

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第150期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄 東京都中央区京橋一丁目7番1号
【本店の所在の場所】	（平成21年5月25日に本店所在地 東京都中央区京橋一丁目5番15号 が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4174番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 吉田 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成17年3月	第147期 平成18年3月	第148期 平成19年3月	第149期 平成20年3月	第150期 平成21年3月
売上高 (百万円)	43,999	46,151	50,307	45,916	40,999
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,735	1,850	1,286	2,376	1,755
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	561	523	326	1,462	321
純資産額 (百万円)	8,852	9,654	11,501	9,445	8,394
総資産額 (百万円)	41,868	45,220	60,916	59,277	47,747
1株当たり純資産額 (円)	223.21	243.47	255.74	203.31	182.22
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	14.15	13.21	8.27	34.97	7.57
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	21.4	17.6	14.4	16.2
自己資本利益率 (%)	6.5	5.7	3.2	15.2	4.0
株価収益率 (倍)	26.6	38.8	45.5	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,227	3,988	1,062	286	1,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,077	3,407	10,374	4,128	5,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,753	269	10,142	5,053	5,825
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	1,655	1,932	3,480	4,064	2,445
従業員数 (人)	1,172	1,324	1,476	1,440	1,330
(外、平均臨時雇用者数)	(342)	(346)	(560)	(619)	(417)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第146期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第147期及び第148期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期及び第150期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第149期及び第150期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第148期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第146期 平成17年3月	第147期 平成18年3月	第148期 平成19年3月	第149期 平成20年3月	第150期 平成21年3月
売上高 (百万円)	37,391	38,942	35,559	27,888	23,507
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	1,261	1,306	644	2,313	1,288
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	410	285	81	1,139	618
資本金 (百万円)	1,990	1,990	1,990	1,990	1,990
発行済株式総数 (株)	39,814,331	39,814,331	42,563,231	42,563,231	43,168,031
純資産額 (百万円)	8,672	9,082	9,848	8,230	8,687
総資産額 (百万円)	38,105	40,916	46,923	46,295	36,290
1株当たり純資産額 (円)	217.93	228.26	233.75	195.36	203.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	10.32	7.17	2.05	27.04	14.47
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	22.2	21.0	17.8	23.9
自己資本利益率 (%)	4.8	3.2	0.9	13.8	7.1
株価収益率 (倍)	36.5	71.4	183.4	-	15.1
配当性向 (%)	48.4	69.7	243.9	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	713 (112)	817 (104)	746 (94)	536 (82)	381 (28)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第146期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第147期、第148期及び第150期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第149期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正3年6月	初代社長井上源三郎が静岡市清水区入江の巴川河岸に現在の清水事業所を創設して巴川製紙所と称し、電気絶縁紙・電気通信用紙の研究試作を始めた。
大正6年8月	資本金20万円をもって株式会社巴川製紙所を設立した。
昭和8年3月	資本金17万5千円をもって日本理化製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和8年11月	静岡市に用宗工場（現在の静岡事業所）を新設し、前記製品のほか特殊紙の分野の開拓を行うとともに一般紙の製造に着手した。
昭和20年8月	新宮木材パルプ株式会社を吸収合併し新宮工場と改称、クラフトパルプの自社生産を開始した。
昭和23年4月	セメント、肥料及び砂糖用大型クラフト紙袋等の製造・販売を目的に三和紙工株式会社（現・連結子会社）を設立した。
昭和24年11月	用宗工場内に製紙技術研究所（現・技術研究所）を設置した。
昭和33年9月	新宮工場内に抄紙工場を設置し、パルプから紙への一貫体制を確立した。
昭和34年6月	清水市（現在の静岡市）に日本理化製紙株式会社が草薙工場を新設した。
昭和36年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場した。
昭和49年12月	営業年度を年1回（11月1日より翌年10月31日まで）に変更した。
昭和53年11月	アメリカ・イリノイ州・ウィーリングに現地法人TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤の生産を開始した。
昭和59年5月	オランダのアムステルダムに現地法人TOMOEGAWA EUROPE B.V.（現・連結子会社）を設立し、電子写真用現像剤ならびに加工紙製品の販売を開始した。
昭和62年12月	紙及びプラスチックフィルムの加工及び運送業、パルプ原材料の保管、運搬等をそれぞれその主要事業目的とする新巴川加工株式会社（現・連結子会社）及び巴川物流サービス株式会社（現・連結子会社）を静岡市に、巴川新興産株式会社（平成20年10月20日に清算）を新宮市に設立した。
昭和63年1月	営業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更した。
昭和63年7月	用宗工場内のトナー製造部門を化成品工場として分離独立させた。
平成元年8月	清水事業所内に電子部品材料、磁気メディア製品などの高機能製品の専用工場を設置した。
平成4年5月	用宗工場内に液晶ディスプレイ用粘着フィルムの専用工場を設置した。
平成7年6月	パルプ事業からの撤退に伴い、新宮工場を閉鎖した。
平成12年6月	半導体パッケージ部品の製造加工等を目的に三和紙工株式会社の子会社株式会社テクニカ三和を設立した。
平成13年2月	TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.がメキシコにオフィス製品の生産拠点TOMOEGAWA de MEXICOを設置した。
平成13年9月	静岡事業所内に分析センターを設置した。
平成13年10月	静岡事業所内にディスプレイ用光学フィルム生産工場及び電子部品用接着テープ生産工場を設置した。
平成14年10月	当社グループの北米事業の再編成を行い、持株会社として当社全額出資のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.（現・連結子会社）を設立し、トナー事業を主たる目的とするTOMOEGAWA (U.S.A.) INC. を持株会社の子会社とするとともに、洋紙事業を主たる目的とするTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC（現・MP Juarez, LLC・持分法適用関連会社）を新たに設立して同じく持株会社の子会社とした。
平成16年9月	香港にTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立した。
平成17年3月	株式会社巴川ホールディングス惠州（現・連結子会社）を設立した。
平成17年4月	大阪証券取引所への上場を廃止した。
平成17年5月	株式会社テクニカ三和を子会社化し、社名を株式会社テクニカ巴川（現・連結子会社）に変更した。
平成17年7月	中国・広東省惠州市に株式会社巴川ホールディングス惠州の子会社として、トナーの製造・販売を行う巴川映像科技（惠州）有限公司（現・連結子会社）を設立した。
平成17年12月	敦賀市に光学フィルムの開発・製造・販売を行う株式会社巴川ファインコーティング（現商号：株式会社TFC、現・連結子会社）を設立した。
平成18年5月	巴川映像科技（惠州）有限公司惠州工場が竣工した。
平成18年10月	洋紙事業部を会社分割により分社化し、新巴川製紙株式会社（現・連結子会社）を設立した。
平成18年10月	当社通称名を「TOMOEGAWA」と定め、当社商号（株式会社巴川製紙所）に優先して使用することとした。
平成18年12月	韓国における電子部品材料の販売支援のため、巴川コリア株式会社を設立した。
平成18年12月	株式会社TFC敦賀工場が竣工した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社13社、非連結子会社1社及び関連会社4社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、プラスチック材料加工事業及び製紙・塗工紙関連事業を主要な事業分野としております。当社グループ各社の事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」の事業区分と同一であります。

（プラスチック材料加工事業）

プラスチック材料加工事業は、フラットパネルディスプレイ（以下F P Dと略す。）向け光学フィルムの製造、販売に関する事業、半導体関連の電子部品材料の製造、販売に関する事業及び化成品（トナー）の製造、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、F P D向け光学フィルムをフィルムメーカー等へ販売しており、電子部品材料をI Cメーカー、リードフレームメーカー等へと販売し、また、電子写真用トナー等の複写機・プリンター用製品、粉体関連製品等の化成品を事務機器メーカー、複写機メーカー等へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.は、北米事業の統轄を行っております。

子会社のTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社のTOMOEGAWA EUROPE B.V.には当社とTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が製品を販売し、欧州の需要家へ販売しております。

子会社の(株)巴川ホールディングス惠州は、中国事業の統轄を行っております。

子会社の巴川影像科技(惠州)有限公司は、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.を通じて原材料を購入し、製品を同社に販売しております。

子会社のTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.には、当社及び巴川影像科技(惠州)有限公司が製品を販売し、アジアの需要家へ販売しております。

子会社の(株)T F CはF P D向け光学フィルムを製造し、製品を需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)及び(株)テクニカ巴川では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

（製紙・塗工紙関連事業）

製紙・塗工紙関連事業は、洋紙の抄造、販売に関する事業及び紙等への塗工、販売に関する事業から成っております。当セグメントは、複写・印刷用製品、情報関連製品、電気絶縁材料、加工用原紙等の洋紙を原則として代理店を通じて一般需要家へ販売し、紙等に塗工した磁気記録関連製品、印刷・記録関連製品等の塗工紙を鉄道・バス会社、機器メーカー等に直接販売しております。

子会社の新巴川製紙(株)には製品等を販売し、加工用の原紙といった製品等の供給を受けております。なお、同社は洋紙を抄造し、代理店や子会社の三和紙工(株)を通じて一般需要家に販売しております。

子会社の三和紙工(株)には当社及び新巴川製紙(株)が製品を販売し、同社は一般需要家に販売しております。

子会社の日本理化製紙(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれ需要家へ販売しております。

子会社の新巴川加工(株)では、当社より半製品の供給を受け、仕上加工を行っております。

関連会社の昌栄印刷(株)とは製品等の売買を行い、それらをさらに加工したうえで、それぞれの需要家へ販売しております。

TOMOEGAWA PAPEAR AMERICA LLC（平成20年7月1日付でMP Juarez, LLCに名称変更）が持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

（その他の事業）

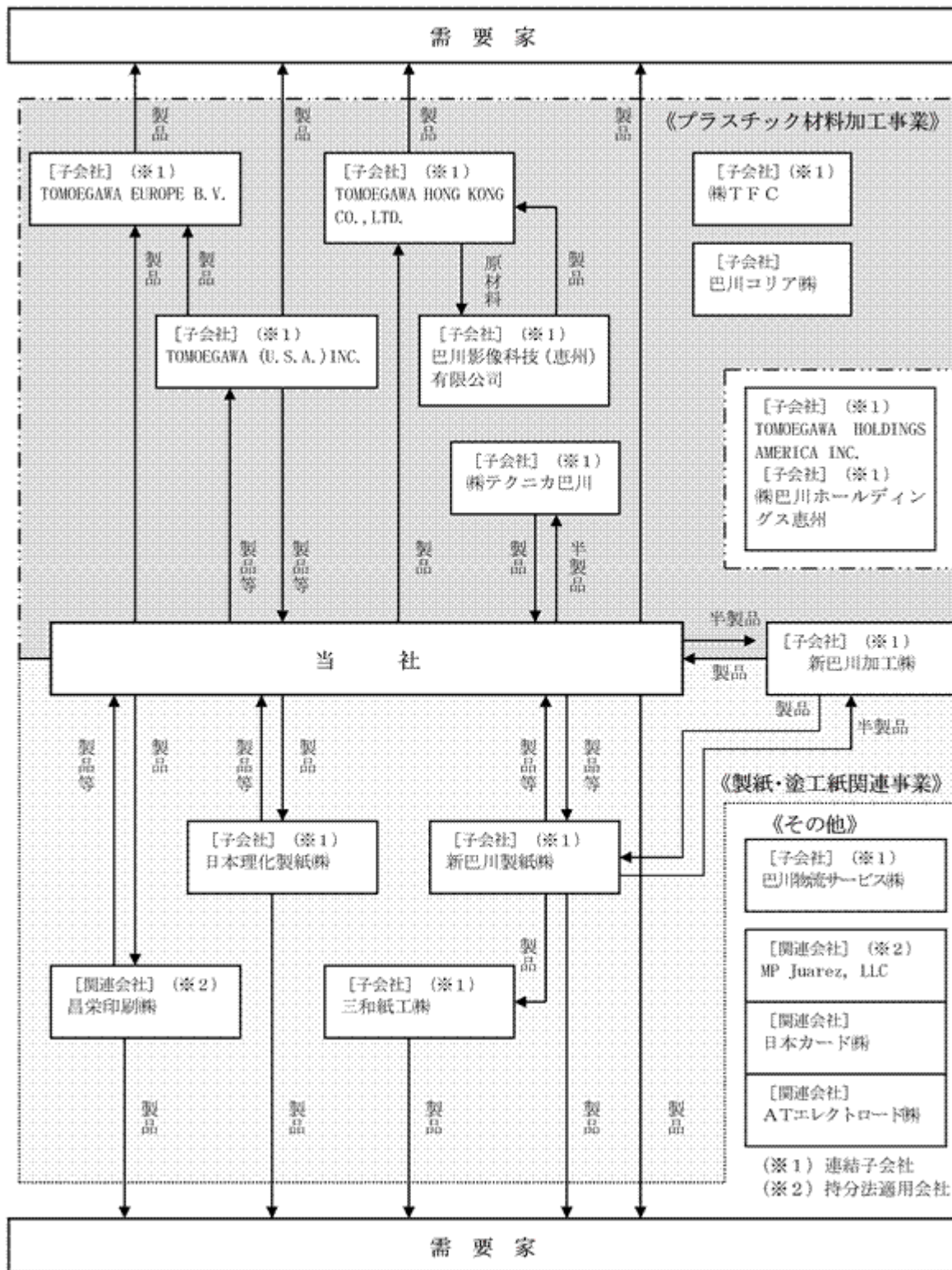
その他の事業としては、山林の経営、不動産賃貸、物流サービス等を行っております。

子会社の巴川物流サービス(株)は、当社グループの製品等の輸送、保管等を行っております。

新宮地区の不動産管理を行っていた子会社の巴川新興産(株)は、平成20年5月22日付けをもって解散し、同年10月20日付けをもって清算完了いたしました。

電池用の電極材等の製造、加工、販売等を行う関連会社として、平成21年3月6日付けをもってA Tエレクトロード(株)を設立いたしました。

以上の企業集団の概略を図示すれば次のとおりであります。



- (注) 1 当社は、連結子会社であるTOMOEGAWA (U.S.A.) INC.との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 2 当社は、連結子会社である巴川影像科技(惠州)有限公司との間でライセンス・技術援助契約を締結しております。
- 3 関連会社のMP Juarez, LLCは、取引高の減少により製紙・塗工紙関連事業からその他として記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	Wheeling Illinois U.S.A.	9百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループにおける北米事業の統轄を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA (U.S.A.) INC.	Wheeling Illinois U.S.A.	7百万米ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0(100.0)	当社製品の加工、販売ならびに当社へと原材料を供給しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員1名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA EUROPE B.V.	Strawinskylaan Amsterdam The Netherlands	180千ユーロ	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.	Hung Hom Kowloon Hong Kong	2百万香港ドル	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)巴川ホール ディングス惠州	東京都中央区	100百万円	プラスチック 材料加工事業	80.1	当社グループにおける中国事業の統轄を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり従業員4名が役員を兼務しております。
巴川影像科技 (惠州)有限公司	Huizhou Guangdong China	40百万人民币	プラスチック 材料加工事業	80.1 (80.1)	当社グループの原材料供給を受け製品を製造し販売しております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
新巴川製紙(株)	静岡県静岡市 駿河区	490百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
新巴川加工(株)	静岡県静岡市 駿河区	10百万円	プラスチック 材料加工事業 製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。当社仕上加工設備を賃貸しております。当社役員の兼任はありません。
(株)テクニカ巴川	茨城県潮来市	15百万円	プラスチック 材料加工事業	100.0	当社製品の仕上、加工を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三和紙工(株)	東京都中央区	30百万円	製紙・塗工紙 関連事業	100.0	当社グループの製品の販売を行っております。当社役員の兼任はなく、従業員1名が役員を兼務しております。
巴川物流 サービス(株)	静岡県静岡市 駿河区	22百万円	その他の事業	100.0	当社製品の運送、保管を行っております。当社役員の兼任は1名であり、従業員1名が役員を兼務しております。
日本理化製紙(株)	東京都中央区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	53.8 (3.0) 〔41.5〕	当社製品の加工、販売を行っております。また、当社が資金援助を行っております。当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であり、従業員3名が役員を兼務しております。
(株)T F C	福井県敦賀市	490百万円	プラスチック 材料加工事業	51.0	当社役員の兼任はなく、出向者2名が役員であり、従業員2名が役員を兼務しております。
(持分法適用関連会 社) 昌栄印刷(株)	大阪府大阪市 生野区	100百万円	製紙・塗工紙 関連事業	14.7 (10.4) 〔6.7〕	当社製品の加工、販売を行っております。当社役員の兼任は3名であります。
MP Juarez, LLC	Rye New York U.S.A.	2百万米ドル	製紙・塗工紙 関連事業	20.0 (20.0)	当社役員の兼任はなく、出向者1名が役員であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.、TOMOEGAWA(U.S.A.) INC.、巴川影像科技(惠州)有限公司及び新巴川製紙(株)は特定子会社であります。
3 当社の子会社の(株)T F Cは、平成21年5月12日付けで当社資本金が増加したことから、特定子会社から外れました。
4 有価証券報告書の提出会社はありません。
5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
6 下記の子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	新巴川製紙(株)	TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	三和紙工(株)
(1)売上高	5,956百万円	4,687百万円	4,361百万円
(2)経常利益又は 経常損失()	372百万円	149百万円	47百万円
(3)当期純利益又は 当期純損失()	1,267百万円	118百万円	18百万円
(4)純資産額	502百万円	1,205百万円	676百万円
(5)総資産額	5,342百万円	2,699百万円	2,427百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プラスチック材料加工事業	827 (130)
製紙・塗工紙関連事業	375 (242)
その他の事業	41 (40)
全社(共通)	87 (5)
合計	1,330 (417)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が110人減少した主な要因は、前連結会計年度末に実施した希望退職者の募集に応じたうちの当連結会計年度の退職者に加え、定年退職と中途退職による自然減及び新規採用数の絞込み等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
381 (28)	41.0	16.4	6,081

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、パートタイマー契約などの従業員であり、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員が155人減少した主な要因は、前事業年度末に実施した希望退職者の募集に応じたうちの当事業年度における退職者に加え、定年退職と中途退職による自然減及び新規採用数の絞込み、新巴川加工(株)(連結子会社)への出向等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員(出向者含む)で組織する労働組合(日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟)をはじめ、当社グループ各社の労働組合(組合員数460人)は、会社と円満な労使関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当連結会計年度後半に発生した世界的な金融危機で深刻な低迷状況に陥った世界経済の下、歴史的ともいえる厳しい景気の後退局面を迎えることとなりました。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、主力のプラスチック材料加工分野において、第2四半期（7月～9月）から減速の兆候が認められた半導体関連製品や、第2四半期に比較的堅調に推移したフラットパネルディスプレイ（以下FPDと略す。）関連製品といった主力製品が、世界的な景気の冷え込みにより、当連結会計年度後半になると想像を超える速度の需要減と在庫調整に見舞われたことなどから、前連結会計年度に比べ大幅な減収を余儀なくされました。また、製紙・塗工紙関連事業分野では、洋紙関連製品を中心に減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ4,917百万円減収の40,999百万円（10.7%）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に陥った経常赤字からの脱却を、当連結会計年度の最優先課題として事業活動に邁進いたしました。その結果、当連結会計年度前半は、前連結会計年度末に実施した希望退職者の募集等による労務費の削減、全事業分野における業務効率の改善やコスト削減等の総合的な収益改善対策により収益力が格段に改善し、第2四半期には僅かながらも営業黒字を計上するまで回復しました。一方、当連結会計年度後半は、急激な受注減に見舞われる中で総合的な収益改善対策に拍車をかけるとともに、役員、管理職報酬の減額等、各種コストを削減し利益確保に努めてまいりました。しかしながら、景況感の急激な悪化による売上高の大幅な減少の影響はいかんともし難く、FPD向け光学フィルム生産設備等の減損処理により減価償却費負担が軽減したものの、収益力悪化に歯止めをかけるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度における営業損益は、前年同期に比べ653百万円増益の1,424百万円の営業損失となり、経常損益は前年同期に比べ620百万円増益の1,755百万円の経常損失となりました。

当期純損益は、本社ビルの売却、国庫補助金等で8,640百万円の特別利益を計上、減損損失やたな卸資産の評価方法の変更に伴うたな卸資産評価損等により5,362百万円の特別損失を計上した結果、前年同期に比べ1,140百万円増益の321百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

当社グループは、お客さまの様々なニーズにお応えする中で事業の多角化を進め、当連結会計年度はプラスチック材料加工事業と製紙・塗工紙関連事業の2つの事業分野（セグメント）を中心に事業を展開しました。

プラスチック材料加工事業

FPD関連事業は、当連結会計年度後半に入り急激な受注減になったことから、前連結会計年度と比べ減収となりました。半導体関連事業は、第2四半期から減速傾向となりましたが、当連結会計年度後半に入るとこれに強い在庫調整圧力が加わり大規模な受注減に見舞われたことから、前連結会計年度と比べ大幅な減収となりました。この結果、売上高は24,975百万円（前連結会計年度比11.0%）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、売上高が大幅に減少したものの、収益改善対策を始めとする各種施策の効果が大きく現れ、営業損益は前連結会計年度に比べ675百万円改善し、1,379百万円の営業損失となりました。

製紙・塗工紙関連事業

洋紙事業及び塗工紙事業は、景気後退の影響を受ける中で主力製品の販売が低迷したことなどから、前連結会計年度と比べ減収となりました。機能紙事業は、新規顧客の開拓と拡販を推進したものの前連結会計年度と比べ減収となりました。この結果、売上高は15,768百万円（前連結会計年度比9.0%）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、売上高が減少する中で生産性向上等のコスト削減を推進した結果、営業損益は前連結会計年度に比べ196百万円改善し、199百万円の営業損失となりました。

その他の事業

売上高は255百万円（前年同期比50.0%）となり、営業利益は68百万円（前年同期比71.5%）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

当連結会計年度の日本における売上高は、主力のプラスチック材料加工事業が不振であったことなどから、前連結会計年度比4,675百万円減収の34,401百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度比663百

万円増益の、1,558百万円の営業損失を計上しました。

北米

当連結会計年度の北米における売上高は、製紙・塗工紙関連事業を縮小したことなどに伴い、前連結会計年度比346百万円減収の4,106百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比114百万円増益の173百万円となりました。

欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、前連結会計年度比134百万円減収の886百万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度比25百万円減益の5百万円となりました。

アジア

前連結会計年度のアジアにおける売上高は、前連結会計年度比240百万円増収の1,605百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度比188百万円減益の6百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少し、2,445百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,522百万円、減価償却費3,466百万円、減損損失4,200百万円、本社ビル売却等による固定資産売却益 8,235百万円を計上する中で、売上債権の減少で1,508百万円増加したものの、仕入債務の減少で1,965百万円、その他で1,657百万円減少したことなどから、1,595百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,309百万円の減少となりました。なお、上記その他の減少の中には、前連結会計年度の事象となる希望退職者募集に関わる退職金等の支払2,357百万円を含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビル売却等で有形固定資産の売却による収入8,643百万円を計上したことから、5,951百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ10,080百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が5,637百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が7,373百万円、短期借入金の減少が3,928百万円と、借入金の返済に努めたことから5,825百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ10,879百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業	22,052	12.7
製紙・塗工紙関連事業	10,324	17.2
合計	32,377	14.2

(注) 生産金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は一般市況及び直接需要を勘案して生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プラスチック材料加工事業	24,975	11.0
製紙・塗工紙関連事業	15,768	9.0
その他の事業	255	50.0
合計	40,999	10.7

(注) 販売金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な景気後退局面を迎え経済の先行きが非常に不透明な中、当社グループは当面の主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。

(1) F P D関連事業及び半導体関連事業の収益体質の早期回復

個別製品ごとでは事業環境の大きな変動が想定されるものの、全体としては引き続き高い成長が見込める事業分野であります。よって、新規顧客の開拓を含めたマーケティング強化と拡販活動、生産効率の最適化による原価低減、各種部材調達コストの低減、新製品開発の加速と早期上市などを盛り込んだ総合的な収益改革を推進いたします。また、苛烈な価格競争に晒されているF P D関連事業では、凸版印刷株式会社との液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の業務提携により、将来にわたる競争力の強化を目指します。

(2) 製紙・塗工紙関連事業の黒字体質の確立

製紙・塗工紙関連事業では、機能紙事業を加えて事業範囲を拡大した新巴川製紙株式会社を中心に、既存製品の徹底したコスト削減を継続的に推進するとともに、子会社の日本理化製紙株式会社等で事業構造転換を目指して導入した設備の本格稼働と新製品開発の加速、さらにはグローバルなマーケティング活動により、黒字体質の早期確立を目指します。

(3) 新製品開発体制の強化

当社グループは、開発型企業として収益力を回復させ成長を継続する上で、お客様のニーズに対応した新製品開発が重要な要素であると捉えております。特殊フィルム関連、特殊紙関連、電子材料関連を重点分野として、選択と集中による効率的な新製品開発を推進いたします。

(4) 内部統制システムの強化

当社は、創業精神の「誠実」を旨とする高い企業倫理に従って、TOMOEGAWAグループの企業活動を進めていくとともに、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めております。また、金融商品取引法で求められている財務報告に係わる事項も含め、内部統制システムのさらなる洗練化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが
判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

(1) F P D市場の変動及び技術革新による影響

当社グループのプラスチック材料加工事業のうち、F P D向け光学フィルムは液晶やプラズマパネルに使用され
ております。この市場は、顧客の生産・在庫調整の実施の影響を受けやすく、また競合他社とのシェア及び価格面
での競争が激化するとともに、技術革新に伴い既存製品の需要が急速に減少するなど、当社グループの業績に影響を
及ぼす可能性があります。

(2) 半導体市場の変動及び技術革新による影響

当社グループは、エレクトロニクス業界、特に半導体市場向けに製品を販売しています。半導体市場向けビジネス
は、技術革新により飛躍的な成長が期待できる反面、急速に陳腐化して需要が減少することがあります。また、需給
バランスが崩れることにより、市場が一時的に縮小するというリスクもあります。予期せぬ規模での急激な市場の
縮小や急速な製品の陳腐化が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料、燃料価格の変動

当社グループは、プラスチックフィルムをはじめとする各種石化製品等を原材料として使用し、また燃料として主
にL N Gを使用しています。購入に際しては市況動向を見極めるよう努めておりますが、在庫水準や需給バランス
の崩れにより価格が急激に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に伴う影響

当社グループは、ビジネスの拡大を目指し、北米、欧州ならびにアジアに対しグローバルな事業展開を積極的に推
進しております。これに伴いテロ、政変等の治安悪化、予期せぬ法令・税制等の変更、電力・水等の社会インフラ障
害等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権をめぐる影響

技術志向型企業である当社グループは、有効な知的財産権を構築することで事業活動を優位に進めています。しか
し知的財産権をめぐる、他社との間で予期せぬ係争や特許侵害等の問題が生じた場合は、当社グループの業績に
影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外国為替変動による影響

当社グループは北米、欧州及びアジアに現地法人を持つため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸
表作成等のために円換算しています。従って換算時の為替レートにより評価価値が変動し、結果として当社グル
ープの業績に影響する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、定期的な信用情報の収集とそれに基づく与信限度額の見直しを行うなど、信用リスク発生
の防止・軽減に備えています。しかしながら、取引先における予期せぬ突然の破綻等の事態が発生した場合には、当社
グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 東海地震発生による影響

当社グループの主な生産拠点は、東海地震で被害を被ることが予想される静岡県静岡市にあります。当社グル
ープでは、生産設備等への耐震補強工事、生産拠点の分散、地震保険の付保など、地震対策には万全を期して
おります。しかし、東海地震が発生した場合、その規模によっては相当期間、生産、営業活動に影響を与える
可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において2期連続の連結経常赤字を計上したこと、これに伴いシンジケートロー
ン契約の財務制限条項に抵触したことから、企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提（以下「継続企
業の前提」という。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、「7 財政状態及
び経営成績の分析 (6) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改
善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判
断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助等 (提出会社)

契約事項	契約締結先	契約締結年月日	契約発行年月日	契約期限
ライセンス・技術援助	TOMOEGAWA(U.S.A.)INC.	平成14年4月1日	平成14年4月1日	平成24年3月31日
ライセンス・技術援助	巴川影像科技(惠州)有限公司	平成18年7月1日	平成18年7月1日	平成21年6月30日 (以降1年毎自動更新)
ライセンス・技術援助	Xerox Corporation	平成19年6月8日	平成19年7月1日	平成22年1月31日

(2)資本・業務提携

当社は、平成21年4月23日開催の当社取締役会において、凸版印刷株式会社との間で液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業等の業務提携に関する合意書を締結することを決議いたしました。

資本・業務提携の目的

相互に保有する製品・技術・生産設備・販売チャネル等を補完することで、苛烈な価格競争と設備競争に曝されている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の収益性の向上を目指すとともに、顧客ニーズの集約による新製品開発力の強化を核とし、将来にわたる競争力の確保を目指します。

また、上記事業分野にとどまらず、今後、協力関係が構築できる事業分野も視野に入れていきます。

業務提携の対象

液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業

その他協議のうえ合意する事業

資本提携の内容

第三者割当により発行した株式のうち、3,414,000株を割当てております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、厳しい社会情勢下ではありますが、顧客ニーズへの対応、将来に向けた研究開発活動の重要性に鑑み、各事業部門及び研究開発本部、さらには、各連結子会社の研究開発部門の密接な連携のもと、素材、製造技術を基盤とした新製品、新技術の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発体制は、研究開発本部（企画グループ、技術研究所及び分析センター）、各事業部の開発部門（精密塗工事業部開発第一グループ、精密塗工事業部開発第二グループ、電子材料事業部開発グループ、静電チャックユニット開発チーム及びパッケージ部品ユニット技術チーム、情報メディア事業部製造グループ研究開発チーム、画像材料事業部開発グループ）及び各連結子会社の研究開発部門からなっており、直近の事業領域の課題は事業部門直下の組織で実施し、中長期的な課題及び事業領域の周辺の課題は研究開発本部が実施するという体制をとっております。直近の事業部門再編の関係から、当連結会計年度において、精密塗工事業部開発センターを廃止するなど、適宜開発組織等の見直し、開発の効率化、開発成果の早期化を目指した施策も実施しております。

中期的な新製品開発を全社的にプロジェクト運営する仕組み（イノベーション・セル・プログラム）については、当連結会計年度においても、成果の早期実現を目指した運営方法、制度の整備を進めており、その成果として、二次電池電極材料プロジェクトについては、合併会社設立により、詳細事業化検討を行うこととなっております。

当社グループの各部門における研究開発要員は、124名であり、当連結会計年度における研究開発費は、1,749百万円（連結売上高比4.3%）であります。

当連結会計年度における研究開発活動の状況及び研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「その他の事業」においては研究開発活動を行っていないため省略しております。また、事業の種類別セグメントに配分することが出来ない基盤的研究開発活動等については、（その他）としております。

（プラスチック材料加工事業）

当社精密塗工事業部、電子材料事業部、情報メディア事業部、画像材料事業部、技術研究所及びTOMOEGAWA(U.S.A.)INC.が、粘・接着技術、塗工技術及び粉体技術をベースとしたディスプレイ用材料、電子部品材料及び複写機・プリンター用トナー等の製品開発及び技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、平面型ディスプレイ向けの新規光学フィルムの生産技術確立及び商品化、電子材料向けを中心に蓄積した当社接着技術を用いた新規ハイブリッド接着シートの開発と新規用途への展開、新規電子部品実装用材料の商品化、各種デジタルマシン対応トナー及びプリンター用フルカラートナーの開発、環境対応型新規トナーの開発等であり、当事業に係わる研究開発費は、1,015百万円であります。

（製紙・塗工紙関連事業）

当社研究開発本部技術研究所、新巴川製紙(株)及び日本理化製紙(株)が、抄紙技術及び塗工技術をベースとした各種特殊紙、機能性シート製品等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、多層構造を有する新規機能性シート製品の開発、新規印字基材の開発などであり、これらの製品化に向けて新規製造設備での生産を開始するとともに、顧客対応を進めております。当事業に係わる研究開発費は、126百万円であります。

(その他)

当社研究開発本部技術研究所では、光配線板や光コネクタ、接続フィルム等の光インターフェイス部品の開発、機能性シート、塗工製品等の二次電池用材料の開発を各事業部門との協力体制で取り組んでおります。また、基盤的な開発としては、次世代フィルム基板材料の開発、微多孔質材料の開発、環境対応紙製品の開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、新たな光ファイバー接続部品の開発、高性能化、新規二次電池用材料の開発における量産試作設備導入などであり、二次電池用電極材料の開発においては、合併会社設立による本格事業化への準備を開始しました。なお、二次電池材料、光インターフェイス部品、次世代フィルム基板材料の開発及び新規機能性シートの開発をプロジェクト運営とし、商品化に向けた取り組みを加速しております。

また、研究開発本部分析センターでは、社内の事業、研究開発の支援とともに社外向け分析受託サービスを実施しております。さらに、新規分析技術の獲得による業務の拡大、新規顧客領域の開拓など、前連結会計年度に引き続き、着実な技術力向上を図っております。

これら研究開発本部における研究開発費は、606百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、様々な要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり必要と思われる見積りもは、合理的な基準に基づいて実施しております。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に陥った経常赤字からの脱却を最優先課題として事業活動に邁進する中、当連結会計年度前半は、原燃料価格の上昇といった影響を被ったものの、前連結会計年度末に実施した希望退職者の募集等による労務費の削減に加え、全事業分野で推進した総合的な収益改善対策の結果、当第2四半期連結会計期間（7月～9月）の営業利益が僅かながらも黒字に転じるなど、概ね計画どおりに推移いたしました。

一方、当連結会計年度後半になると、主力のプラスチック材料加工分野を中心に、世界的な景気の冷え込みで想像を超える速度の受注減と在庫調整に見舞われました。このような環境下、総合的な収益改善対策に拍車をかけるとともに、役員、管理職報酬の減額など各種コストを削減して利益確保に努めたものの、売上高の大幅な減少の影響はいかんともし難く、生産設備の減損処理により減価償却費負担が軽減したものの、収益力の悪化に歯止めをかけるまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて4,917百万円の減収の40,999百万円となりました。利益面では、営業損益が前連結会計年度に比べ653百万円の増益となるものの1,424百万円の営業損失に、経常損益が620百万円の増益となるものの1,755百万円の経常損失を計上することとなりました。

なお、当期純損益は、本社ビルの売却、国庫補助金等で8,640百万円の特別利益を計上したものの、減損損失やたな卸資産評価損等により5,362百万円の特別損失を計上した結果、前年同期に比べ1,140百万円増益となるものの321百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は変動が激しく、特にプラスチック材料加工分野においては、FPDや半導体業界の市況変動並びに技術革新等の影響を強く受けます。また、収益面では、特に主要原材料である各種石化製品・原紙・パルプ及び燃料であるLNG・重油等の価格変動が、業績に影響を与える可能性があります。従って、当社グループはこれらの経営成績に影響を与えるリスク要因を分析し、個々に対策を立案し実行に移しております。なお、この詳細は「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中長期的な経営戦略は利益の増大にあります。また、開発型企業として利益率を経営指標とし中長期的な視点でその向上を目指しております。特に、主力のプラスチック材料加工工業については「経営資源を集中投入し、利益額及び利益率の大幅な向上を目指す成長事業」として位置付け収益力強化を図るとともに、製紙・塗工紙関連事業については「フリーキャッシュフローの最大化を目指す成熟事業」と位置付け、効率性の追求で最大利益を生み出すことを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債・純資産の分析

当連結会計年度末の資産の合計は、47,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,529百万円の減少となりました。流動資産は21,504百万円で、前連結会計年度末に比べ3,207百万円減少しました。その主な要因は、売上債権の減少に加え、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことによるものです。固定資産は26,242百万円で、前連結会計年度末に比べ8,322百万円の減少となりました。その主な要因は、減損損失計上に伴う有形固定資産の減少に加え、繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、39,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,478百万円減少しました。このうち流動負債は15,413百万円で、前連結会計年度末に比べ11,344百万円の減少となりました。その主な要因は、シンジケートローンの一部返済等で借入金が減少したこと、前連結会計年度末に実施した希望退職者募集に伴う未払退職金の支払で未払金が減少したこと並びに仕入債務が減少したことによるものです。

固定負債は23,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ866百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（リース債務除く）は、26,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,866百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は、8,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,051百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少し、2,445百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、2期連続の連結経常赤字状態からの早期脱却を最大の課題として、以下に示す具体的な施策を積極的に推進しております。

まず、景気後退局面で減少した売上規模でも利益を生み出せる体質とすべく、生産設備の減損処理や受注減に対応した生産体制の縮小を実施するとともに、役員や管理職報酬の削減に加え、労働組合の合意も得た上で一般従業員の給与・賞与の減額にも着手しております。また、業務効率のさらなる改善等を含めた総合的な経営合理化策により、当連結会計年度に比べて25億円以上の大幅な費用を削減、黒字回復の目処を立てております。

次に、財務基盤の安定・強化のため、昨年12月の本社ビル売却（約86億円）に加え、本年5月には当社の様々な領域において関連性の高いビジネスパートナー4社に対し、総額約18億円の第三者割当増資を実施いたしました。また、苛烈な価格競争に晒されているFPD分野では、液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業について凸版印刷株式会社との業務提携を決定いたしました。他分野での提携強化の可能性と合わせて、将来にわたる競争力の確保を目指しております。

また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しておりますが、当社より取引金融機関へ今後の利益計画等を詳細に説明し、返済請求権の不行使に必要な参加金融機関から当該条項の抵触をもって返済請求権を行使しないことを書面にて確認しております。

以上の施策により、当社グループは、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって、継続企業的前提に関する注記に該当する事項はございません。

世界的な景気後退局面を迎え経済の先行きが非常に不透明な状況下、当社グループの経営陣は当面の最大の目標を平成22年3月期の黒字化に置き、上記の施策等を通じてその達成に邁進するとともに、「3 対処すべき課題」に記載した主要課題に関して重点的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,499百万円であり、製品の品質向上、原価低減のための設備改善等の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの投資状況は、次のとおりであります。なお、「その他の事業」及び「消去又は全社」における設備投資状況は「その他」としております。

プラスチック材料加工事業

当社の静岡事業所において、粉碎機等の導入を行い、設備投資額は1,006百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

当社の静岡事業所において、塗料設備の改善・更新工事を行い、設備投資額は172百万円となりました。

その他

当社の静岡事業所において、研究開発用パイロット抄紙設備の導入等を行い、設備投資額は321百万円となりました。

また、当連結会計年度において、当社は以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却額 (百万円)	帳簿価額(百万円)			売却年月
					建物及び構 築物、その他	土地(面 積)	合計	
提出会社	本社 (東京都中 央区)	全社	その他設備	8,630	401	0 (749.24 ㎡)	401	平成20年 12月

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	プラスチック材料加工事業	F P D向け光学フィルム・電子部品材料・化成品生産設備	3,879	2,013	746 (130) [1]	157	6,796	184[8]
"	製紙・塗工紙関連事業	抄紙・塗工設備	376	584	269 (47) [1]	35	1,265	26[13]
清水事業所 (静岡県静岡市清水区)	プラスチック材料加工事業	電子部品材料生産設備	1,284	551	304 (22) [6]	52	2,194	46[24]
新宮山林事務所 (和歌山県新宮市他)	その他の事業	山林他	24	0	165 (34)	7	197	3
本社他 (東京都中央区他)	全社	その他設備	473	76	408 (59)	255	1,214	122[5]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)T F C	敦賀工場 (福井県敦賀市)	プラスチック材料加工事業	F P D向け光学フィルム生産設備	1,641	1,800	193 (15)	69	3,704	39[10]
日本理化製紙(株)	草薙工場 (静岡県静岡市清水区)	製紙・塗工紙関連事業	塗工・仕上げ設備	584	671	817 (18)	75	2,147	80[41]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOMOEGAWA (U.S.A.) INC.	本社工場 (Wheeling Illinois, U.S.A.)	プラスチック材料加工事業	化成品生産設備	147	608	66 (26)	24	847	107[24]
巴川映像科技 (惠州)有限公司	中国工場 (Huizhou Guangdong, China)	プラスチック材料加工事業	化成品生産設備	193	431	() 26	9	634	74

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、建設仮勘定、植林木及びリース資産(有形)の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 〔 〕内は賃貸中のものを内数で表示しており、関係会社以外に貸与しております。
- 〔 〕内は賃借中のものを外数で表示しており、関係会社以外から賃借しております。
- 〔 〕内は賃借中のものを外数で表示しており、関係会社以外から賃借しております。
- 本社他には、研究開発本部の設備及び新宮工場跡地を含みます。
- 臨時従業員は〔 〕内に外数で記載しております。
- リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)巴川製紙所	静岡事業所 (静岡県静岡市駿河区)	プラスチック材料加工事業	電子部品用接着テープ生産設備	135	350
新巴川製紙(株)	本社工場 (静岡県静岡市駿河区)	製紙・塗工紙関連事業	機能紙抄紙機設備	16	43

(注) 当連結会計年度において、当該リース資産は減損損失として計上しておりますが、年間リース料にはリース資産減損勘定(その他流動負債)の取崩額76百万円が含まれます。また、リース契約残高はリース資産減損勘定(その他流動負債)152百万円及びリース資産減損勘定(その他固定負債)241百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について、「1 設備投資等の概

要」に記載しているとおり完了いたしました。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,168,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,168,031	51,947,031	-	-

(注) 平成21年5月12日付けの第三者割当増資による募集株式の発行により、発行済株式の総数は8,779,000株増加しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	457	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	457,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 500(注)2	1株当たり 497(注)3
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250	発行価格 497 資本組入額 249(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとします。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資等、新株予約権及び新株予約権証券の行使により株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 3 平成21年5月12日付の第三者割当増資より、1株当たり205円で普通株式8,779,000株を発行しております。これにより、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年3月28日 (注)1	2,748,900	42,563,231	-	1,990	1,155	2,532
平成20年4月1日 (注)2	604,800	43,168,031	-	1,990	141	2,673

- (注) 1 株式交換による三和紙工(株)の完全子会社化(株式交換比率 1:5.5)による増加であります。
2 株式交換による巴川物流サービス(株)の完全子会社化(株式交換比率 1:36)による増加であります。
3 平成21年5月12日付け第三者割当増資による募集株式の発行により、普通株式8,779,000株増、発行済株式総数残高51,947,031株、資本金904百万円増、資本金残高2,894百万円、資本準備金895百万円増、資本準備金残高3,569百万円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	92	26	2	2,724	2,889	-
所有株式数(単元)	-	10,129	128	16,654	637	5	15,480	43,033	135,031
所有株式数の割合(%)	-	23.54	0.30	38.70	1.48	0.01	35.97	100.00	-

- (注) 自己株式435,228株は「個人その他」に435単元及び「単元未満株式の状況」に228株含めて記載しております。
なお、株主名簿上の自己株式数と平成21年3月31日現在の実質保有自己株式数は一致しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
栄紙業(株)	東京都中央区京橋1-5-15	2,906	6.73
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,979	4.58
昌栄印刷(株)	大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23	1,851	4.28
井上 善雄	東京都千代田区	1,755	4.06
三弘(株)	東京都中央区京橋1-5-15	1,751	4.05
東紙業(株)	東京都中央区京橋1-5-15	1,688	3.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,469	3.40
東栄不動産(株)	東京都中央区京橋1-5-15	1,396	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,352	3.13
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,174	2.72
計	-	17,325	40.13

- (注) 1 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2 次の株主は、事業年度末日後に住所変更しております。
栄紙業(株) 東京都中央区日本橋三丁目4番11号
三弘(株) 同上
東紙業(株) 同上
東栄不動産(株) 同上

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 435,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,598,000	42,598	-
単元未満株式	普通株式 135,031	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	43,168,031	-	-
総株主の議決権	-	42,598	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式228株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-5-15	435,000	-	435,000	1.00
計	-	435,000	-	435,000	1.00

(注) 1 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2 平成21年5月25日に次のとおり住所変更しております。

東京都中央区京橋一丁目7番1号

平成21年5月12日第三者割当増資により発行した株式の取得者凸版印刷株式会社から、平成24年3月31日まで第三者に株式の譲渡を行わない旨の確認書を得ております。なお、当該株式について株式発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を平成17年6月28日をもって採用しました。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することにつき、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,538	579,210
当期間における取得自己株式	686	156,504

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	591	66,192	-	-
保有自己株式数	435,228	-	435,914	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的視点に立って着実に株主価値を向上させることを目標としており、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。配当については、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、自己株式の取得も適宜実施しながら、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保については、変化する事業環境に対応した新製品・新技術の研究開発や設備投資等に充当し、会社の競争力の維持・強化を図り、株主価値の向上に努めております。

当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定め、毎事業年度における配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当連結会計年度において純損失を計上したことから、翌連結会計年度に向けた黒字回復をより確実なものとするために、内部留保の維持、確保を行うことが望ましいとの観点に立ち、無配としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	439	578	545	400	344
最低(円)	322	321	367	170	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	184	158	194	193	245	285
最低(円)	101	112	121	144	181	177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 善雄	昭和39年11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 " 11年6月 " 12年3月 " 14年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	1,755
取締役 専務執行役員	社長補佐 兼 精密塗工事業部・ 情報メディア事業 部・画像材料事業 部管掌 兼 Global Marketing 委員会委員長	平野 国雄	昭和17年1月30日生	昭和40年4月 平成11年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年12月 " 21年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員社長補佐 兼Global Marketing委員会委員長 当社取締役専務執行役員精密塗工 事業部長 当社取締役専務執行役員社長補佐 兼精密塗工事業部・情報メディア 事業部・画像材料事業部管掌兼 Global Marketing委員会委員長 (現任)	平成21年 6月25日 開催の定 時株主総 会から2 年間	50
取締役		越村 淳	昭和21年9月3日生	昭和45年3月 平成18年6月 " 19年4月 " 19年5月 " 20年5月 " 20年6月	当社入社 当社執行役員情報メディア事業部 長 当社執行役員研究開発担当 昌栄印刷株式会社代表取締役専務 昌栄印刷株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	平成20年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	10
取締役		佐野 俊一	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成4年4月 平成7年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 15年3月 " 16年5月 " 20年6月	東京芝浦電気株式会社(現株式会 社東芝)入社 同社材料・デバイス研究所長 株式会社テック(現東芝テック株 式会社)取締役技術本部長 同社常務取締役技術本部長 同社取締役常務執行役員技術・生 産担当 当社顧問 当社シニアアドバイザー 当社取締役(現任)	平成20年 6月26日 開催の定 時株主総 会から2 年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小森 哲郎	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成5年12月 同社プリンシパル(パートナー) " 14年6月 株式会社アスキー代表取締役社長 " 15年11月 株式会社メディアリーヴス代表取締役会長 " 16年6月 ユニゾン・キャピタル株式会社マネジメントアドバイザー 当社監査役 " 17年6月 当社取締役(現任) " 18年2月 カネボウ株式会社取締役兼代表執行役社長CEO " 18年5月 カネボウ・トリニティ・ホールディングス株式会社(現クラシエホールディングス株式会社)代表取締役 CEO 兼社長執行役員、カネボウホームプロダクツ株式会社(現クラシエホームプロダクツ株式会社)代表取締役、カネボウ製薬株式会社(現クラシエ製薬株式会社)代表取締役及びカネボウフーズ株式会社(現クラシエフーズ株式会社)代表取締役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間	-
取締役		三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 " 21年4月 同社取締役 製造・技術・研究本部副本部長兼総合研究所長兼モノづくりセンター長(現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間	-
常勤監査役		河田 和久	昭和25年6月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 " 17年6月 当社執行役員 " 18年10月 新巴川製紙株式会社代表取締役社長 " 19年5月 新巴川製紙株式会社取締役会長 " 20年6月 当社常勤監査役(現任)	平成20年6月26日開催の定時株主総会から4年間	14
常勤監査役		安藤 剛	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成13年6月 当社法務部長 " 16年6月 当社フェロー " 18年4月 当社内部監査室長 " 21年6月 当社常勤監査役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間	19
監査役		鮫島 正洋	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 藤倉電線株式会社入社 平成4年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 " 11年4月 弁理士登録 " 12年3月 弁護士登録 " 16年7月 松尾総合法律事務所入所 内田・鮫島法律事務所パートナー(現任) " 16年12月 東京工業大学特任教授(現任) " 17年6月 当社監査役(現任)	平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 正道	昭和18年12月3日生	昭和42年4月 住友商事株式会社入社 " 56年5月 Sumitomo Corporation Kuwait Office, General Manager 平成3年2月 Ohio Kanpoh Steel Company Vice President " 4年6月 Tennessee Metal Corporation President " 8年4月 Sumitomo Corporation of America INC. Chicago Office, General Manager " 11年6月 日本カード株式会社代表取締役社長 " 19年6月 当社監査役(現任)	平成19年6月27日開催の定時株主総会から4年間	-
計						1,863

(注) 1 役員の所有株式数は、平成21年6月25日現在のものです。

2 取締役 小森 哲郎及び 三井 清治の両氏は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3 監査役 鮫島 正洋及び 津田 正道の両氏は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として、立野 晴朗氏を平成18年6月28日開催の定時株主総会において選任しております。当社定款の定めに従い、当該選任決議は引き続き有効としております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
立野 晴朗	昭和39年8月3日生	平成元年2月 公認会計士登録 平成元年3月 公認会計士立野晴朗事務所(現・立野経営会計事務所)開業(現任) 平成2年8月 税理士登録(現任)	-

5 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名(取締役との兼務者を含む)で、構成は下表のとおりであります。

氏名	職位	役職
平野 国雄	(兼取締役)専務執行役員	社長補佐兼精密塗工事業部・情報メディア事業部・画像材料事業部管掌兼Global Marketing委員会委員長
石垣 茂	執行役員	画像材料事業部長
岩本 清志	執行役員	製紙事業担当
和田 恵一郎	執行役員	研究開発本部長
今田 俊治	執行役員	電子材料事業部長
岩下 亮介	執行役員	情報メディア事業部長
中川 誠	執行役員	社長室長
大澤 泉	執行役員	事業推進本部長
山口 正明	執行役員	経営戦略本部長
鈴木 雅康	執行役員	精密塗工事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しております。この実現のため、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性及び公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会と執行役員制度の状況

当社は、取締役会において法令・定款に定められた事項や重要な業務執行の決定を行っております。また、執行役員制度を導入して経営の意思決定機能と業務執行機能を明確化しております。なお、当社の定款に定められた取締役の員数は9名以内であり、有価証券報告書提出日現在の取締役は6名、うち2名が社外取締役であります。

経営諮問機関の状況

当社は、代表取締役社長(CEO)の諮問機関として執行会議を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制基本方針に則り内部統制システム整備を進めております。当社の内部統制システムは、リスク管理システム、コンプライアンスプログラム及び情報開示システムから成っております。リスク管理に関しては、リスク管理マニュアルの規程に従って実施し、コンプライアンスについては、TOMOE GAWAグループの企業倫理に係る規定類に基づいて法令順守のための活動を行っております。情報開示は、法令等に基づく適時開示に加え、当社ステークホルダーに影響を与える会社情報を積極的に開示する方針を定め、これを具体化するための手続きを定めております。また、内部統制システムが有効に運営されているかをチェックするため取締役会の直属の組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であります。有価証券報告書提出日現在において、社外監査役は監査役4名中2名であります。監査役の専従スタッフはいませんが、内部監査室、社長室等で必要に応じ補助しております。当社は取締役会のほか執行会議により業務執行状況等の内容を常時把握することができる体制をとっており、監査役は監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に常時出席するほか取締役等から経営状態の報告を聴取するなど取締役から独立して取締役の業務執行の監査を行っております。監査役会は当社グループ全体の監視・監査の役割を担っており、グループ連結経営に対応した公正な監査も行っております。また、監査役会は会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査計画段階での事前協議、監査報告段階での意見調整に加え、監査実施過程においても随時協議しております。

また、この監査役による監査に加え、社長直属の組織として内部監査室を設置し、監査役と連携して内部統制システムが有効に機能しているか監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	木下 邦彦	新日本有限責任監査法人
	河西 秀治	
	大津 素男	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 26名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

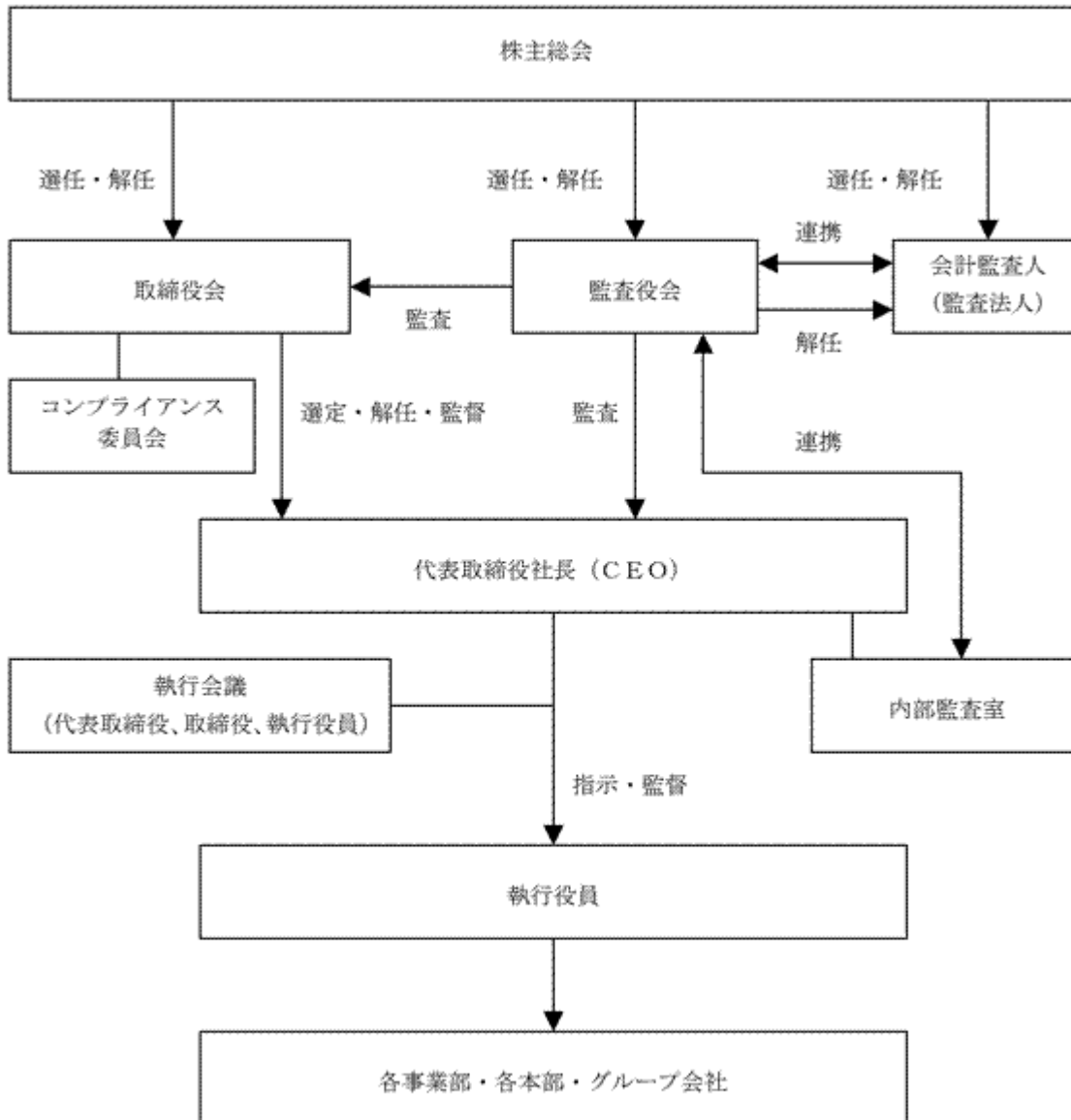
社外取締役である小森哲郎及び三井清治、社外監査役である鮫島正洋及び津田正道とは、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、J I S Q2001(リスクマネジメント構築のための指針)をフレームワークとするリスクマネジメント体制を構築しています。リスクマネジメントは、リスクマネジメント方針に則り、リスク管理マニュアルの規程に従って実施され、その運用状況については内部監査室が監査しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

当社の機関・内部統制等の関係は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額 (注) 2, 3 (百万円)
取締役 (注) 1, 5	8 名	65
監査役 (注) 1	5 名	28
計	-	93

(注) 1 取締役の報酬限度額は、1 事業年度140百万円以内であります。

監査役の報酬限度額は、1 事業年度50百万円以内であります。

- 2 報酬等の額には、平成20年 6 月26日開催の第149回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 2 名、監査役 1 名を含んでおります。
- 3 報酬等の額には当期の退職慰労引当金の繰入額を含んでおり、その額は、取締役については12百万円、監査役については 3 百万円であります。
- 4 業績低迷を受けての経営合理化策の一環として、役員報酬額を、平成21年 1 月以降、役位に応じて減額しております。なお、平成21年 4 月以降については、減額率を拡大しております。
- 5 使用人兼務取締役の使用人給と相当額(賞与を含む)は、取締役報酬とは別枠であり、支給総額は23百万円であります。
- 6 上記のほか、平成20年 6 月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。各金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の額に含めた退職慰労引当金の繰入額が含まれております。なお、該当者に社外役員はおりません。
 - ・退任取締役 2 名 61百万円
 - ・退任監査役 1 名 4 百万円

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

選任要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

解任要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役または監査役の萎縮を回避し活発な活動を担保するため、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）または監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第 1 項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を免除することができる旨を定めております。

当社は、会社法第454条第 5 項の規定により、従来同様年 2 回の株主への金銭分配の機会を確保するため、取締役会の決議によって、毎年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	49	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して非監査証明業務を含む報酬総額20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては平成20年6月まで財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する方針をとっております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109	3,203
受取手形及び売掛金	8,077	6,477
たな卸資産	3 11,124	-
製品	-	7,857
仕掛品	-	76
原材料及び貯蔵品	-	2,158
立木	-	3 471
繰延税金資産	625	348
その他	810	942
貸倒引当金	35	31
流動資産合計	24,711	21,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,701	1, 3 9,726
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 11,568	1, 3 7,370
土地	3 3,893	3 3,786
建設仮勘定	126	41
植林木	3 367	3 284
その他（純額）	1 1,117	1 907
有形固定資産合計	28,774	22,117
無形固定資産		
ソフトウェア	846	752
その他	97	99
無形固定資産合計	943	852
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 4 1,829	2, 3, 4 1,298
破産更生債権等	7	5
繰延税金資産	2,825	1,434
その他	191	539
貸倒引当金	7	5
投資その他の資産合計	4,847	3,272
固定資産合計	34,565	26,242
資産合計	59,277	47,747

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,266	6,188
短期借入金	4 5,931	4 2,391
1年内返済予定の長期借入金	3 5,741	3 3,135
1年内償還予定の社債	3 500	-
未払金	2,851	150
未払法人税等	134	139
賞与引当金	536	308
その他	2,796	3,097
流動負債合計	26,757	15,413
固定負債		
長期借入金	3 20,441	3 21,220
繰延税金負債	352	354
退職給付引当金	1,897	1,673
役員退職慰労引当金	224	127
負ののれん	64	53
その他	93	509
固定負債合計	23,073	23,940
負債合計	49,831	39,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	1,990
資本剰余金	2,548	2,689
利益剰余金	4,322	4,000
自己株式	277	277
株主資本合計	8,583	8,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	16
繰延ヘッジ損益	3	21
為替換算調整勘定	438	662
評価・換算差額等合計	74	667
少数株主持分	936	657
純資産合計	9,445	8,394
負債純資産合計	59,277	47,747

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	45,916	40,999
売上原価	40,412	¹ 35,995
売上総利益	5,504	5,003
販売費及び一般管理費		
運搬費	876	828
貸倒引当金繰入額	6	0
給料及び手当	1,477	1,227
賞与引当金繰入額	96	37
退職給付費用	64	182
役員退職慰労引当金繰入額	51	20
減価償却費	139	170
研究開発費	² 2,206	² 1,749
その他	2,662	2,212
販売費及び一般管理費合計	7,582	6,428
営業損失()	2,077	1,424
営業外収益		
受取利息	101	79
受取配当金	31	37
受取補償金	76	5
生命保険配当金	20	36
為替差益	78	173
受取保険金	34	32
受取ロイヤリティー	69	59
持分法による投資利益	63	17
その他	137	85
営業外収益合計	612	526
営業外費用		
支払利息	641	651
支払補償費	14	36
シンジケートローン手数料	99	4
その他	155	165
営業外費用合計	911	858
経常損失()	2,376	1,755
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,524	³ 8,235
投資有価証券売却益	77	1
ゴルフ会員権売却益	51	1
国庫補助金	1,356	351
その他	-	50
特別利益合計	3,010	8,640

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
特別退職金	664	10
たな卸資産廃棄損	56	121
たな卸資産評価損	-	400
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	152	252
減損損失	961	4,200
固定資産圧縮損	1,009	103
投資有価証券評価損	52	10
持分変動損失	18	-
その他	-	262
特別損失合計	2,915	5,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,281	1,522
法人税、住民税及び事業税	282	86
法人税等調整額	1,217	1,874
法人税等合計	935	1,961
少数株主利益又は少数株主損失()	116	117
当期純損失()	1,462	321

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,990	1,990
資本剰余金		
前期末残高	2,542	2,548
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	5	141
当期末残高	2,548	2,689
利益剰余金		
前期末残高	5,994	4,322
当期変動額		
剰余金の配当	210	-
当期純損失()	1,462	321
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,672	321
当期末残高	4,322	4,000
自己株式		
前期末残高	275	277
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	277	277
株主資本合計		
前期末残高	10,252	8,583
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
剰余金の配当	210	-
当期純損失()	1,462	321
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	1,668	180
当期末残高	8,583	8,403

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	350
当期変動額合計	310	350
当期末残高	366	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	3	21
為替換算調整勘定		
前期末残高	233	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	223
当期変動額合計	204	223
当期末残高	438	662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	592
当期変動額合計	516	592
当期末残高	74	667
少数株主持分		
前期末残高	807	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	278
当期変動額合計	129	278
当期末残高	936	657
純資産合計		
前期末残高	11,501	9,445
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
剰余金の配当	210	-
当期純損失（ ）	1,462	321
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	871
当期変動額合計	2,055	1,051
当期末残高	9,445	8,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,281	1,522
減価償却費	3,781	3,466
減損損失	961	4,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,647	223
特別退職金	664	10
受取利息及び受取配当金	133	116
支払利息	641	651
為替差損益(は益)	76	4
投資有価証券売却損益(は益)	77	1
ゴルフ会員権売却損益(は益)	51	1
投資有価証券評価損益(は益)	52	10
有形固定資産売却損益(は益)	1,523	8,235
固定資産除却損	152	252
国庫補助金等	1,356	351
固定資産圧縮損	1,009	103
たな卸資産廃棄損	56	121
持分変動損益(は益)	18	-
売上債権の増減額(は増加)	467	1,508
たな卸資産の増減額(は増加)	600	109
仕入債務の増減額(は減少)	943	1,965
その他	1,287	1,657
小計	612	914
利息及び配当金の受取額	101	122
利息の支払額	565	705
法人税等の支払額	429	125
その他	5	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	1,595

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,042
定期預金の払戻による収入	-	330
有形固定資産の取得による支出	6,958	1,612
有形固定資産の売却による収入	1,994	8,643
国庫補助金等の受入額	1,356	351
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	113	-
ゴルフ会員権の売却による収入	71	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	117
貸付けによる支出	-	400
その他	700	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,128	5,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,448	3,928
長期借入れによる収入	5,450	5,637
長期借入金の返済による支出	1,463	7,373
社債の償還による支出	260	500
自己株式の売却による収入	9	0
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	209	-
少数株主への配当金の支払額	5	11
その他	85	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,053	5,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	150
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	583	1,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,480	4,064
現金及び現金同等物の期末残高	4,064	2,445

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U.S.A.) INC. TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC TOMOEGAWA EUROPE B.V. TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD. (株)巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙(株) 新巴川加工(株) (株)テクニカ巴川 三和紙工(株) 巴川物流サービス(株) 日本理化製紙(株) (株)T F C</p> <p>非連結子会社名</p> <p>巴川新興産(株) 巴川コリア(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷(株)</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社1社(日本カード(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. TOMOEGAWA (U.S.A.) INC. TOMOEGAWA EUROPE B.V. TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD. (株)巴川ホールディングス惠州 巴川影像科技(惠州)有限公司 新巴川製紙(株) 新巴川加工(株) (株)テクニカ巴川 三和紙工(株) 巴川物流サービス(株) 日本理化製紙(株) (株)T F C</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号:MP Juarez, LLC)は持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>巴川コリア(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社の名称</p> <p>昌栄印刷(株) MP Juarez, LLC</p> <p>なお、MP Juarez, LLCについては、持分比率の減少により連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>非連結子会社1社及び関連会社2社(日本カード(株)、A Tエレクトロード(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州、巴川影像科技(惠州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産...主として移動平均法による原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当連結会計年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ126百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、273百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ109百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ96百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社においては、建物及び構築物については定額法、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。また、連結子会社においては、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 3～14年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。また、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p> <p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち3社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結子会社の会計処理基準の差異 連結子会社のうち2社は、米国(イリノイ州)に所在しており、各社の財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されており、重要なリース取引の処理方法を除き、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、米国に所在している連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「立木」は、それぞれ8,196百万円、12百万円、2,524百万円、391百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「国庫補助金等の受入額」は94百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」は35百万円であります。</p>
	<p>(株主資本等変動計算書) 前連結会計年度において「連結子会社による自己株式の処分」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の処分」に含めて記載することとしております。なお、前連結会計年度の資本剰余金、自己株式における「連結子会社による自己株式の処分」はそれぞれ5百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
1	有形固定資産の減価償却累計額 38,391百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 37,905百万円																																																																																																									
2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産</td> <td style="width: 40%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円			131	2	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">固定資産</td> <td style="width: 40%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	百万円			134																																																																																													
固定資産	投資有価証券(株式)	百万円																																																																																																										
		131																																																																																																										
固定資産	投資有価証券(株式)	百万円																																																																																																										
		134																																																																																																										
3	下記資産は下記借入金等の担保に供しております。 (1)工場財団(用宗工場) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6,167</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">12,358</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> </table> (2)その他 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">立木</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </table>	土地	簿価	324百万円	建物及び構築物	"	6,167	機械及び装置	"	5,867	計		12,358	1年内返済予定の長期借入金		796百万円	長期借入金		91	1年内償還予定の社債		500	計		1,387	立木	簿価	161百万円	建物	"	553	機械及び装置	"	86	土地	"	907	植林木	"	119	投資有価証券	"	970	計		2,799	1年内返済予定の長期借入金		313百万円	長期借入金		2,297	計		2,611	3	下記資産は下記借入金の担保に供しております。 (1)工場財団(用宗工場) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">7,473</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> </table> (2)その他 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">立木</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>植林木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">5,762</td> </tr> </table>	土地	簿価	324百万円	建物及び構築物	"	4,560	機械及び装置	"	2,588	計		7,473	1年内返済予定の長期借入金		21百万円	長期借入金		5,270	計		5,291	立木	簿価	213百万円	建物	"	1,846	機械及び装置	"	36	土地	"	1,253	植林木	"	66	投資有価証券	"	661	計		4,079	1年内返済予定の長期借入金		393百万円	長期借入金		5,369	計		5,762
土地	簿価	324百万円																																																																																																										
建物及び構築物	"	6,167																																																																																																										
機械及び装置	"	5,867																																																																																																										
計		12,358																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金		796百万円																																																																																																										
長期借入金		91																																																																																																										
1年内償還予定の社債		500																																																																																																										
計		1,387																																																																																																										
立木	簿価	161百万円																																																																																																										
建物	"	553																																																																																																										
機械及び装置	"	86																																																																																																										
土地	"	907																																																																																																										
植林木	"	119																																																																																																										
投資有価証券	"	970																																																																																																										
計		2,799																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金		313百万円																																																																																																										
長期借入金		2,297																																																																																																										
計		2,611																																																																																																										
土地	簿価	324百万円																																																																																																										
建物及び構築物	"	4,560																																																																																																										
機械及び装置	"	2,588																																																																																																										
計		7,473																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金		21百万円																																																																																																										
長期借入金		5,270																																																																																																										
計		5,291																																																																																																										
立木	簿価	213百万円																																																																																																										
建物	"	1,846																																																																																																										
機械及び装置	"	36																																																																																																										
土地	"	1,253																																																																																																										
植林木	"	66																																																																																																										
投資有価証券	"	661																																																																																																										
計		4,079																																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金		393百万円																																																																																																										
長期借入金		5,369																																																																																																										
計		5,762																																																																																																										
4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円であります。	4	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による借入金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。																																																																																																									

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																			
5	(1)当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">22,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table> (2)当社においては、東海地震(マグニチュード7.2以上)の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		22,200百万円	借入実行残高		21,200	差引額		1,000	5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		17,200百万円	借入実行残高		17,200	差引額		-
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		22,200百万円																			
借入実行残高		21,200																			
差引額		1,000																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額		17,200百万円																			
借入実行残高		17,200																			
差引額		-																			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 273百万円
2	研究開発費は2,206百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	2	研究開発費は1,749百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円	3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 その他の有形固定資産 0 計 0		
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 128 その他の有形固定資産 13 ソフトウェア 0 長期前払費用 1 計 152	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 86百万円 機械装置及び運搬具 138 その他の有形固定資産 27 ソフトウェア 0 計 252
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
	場所 用途 種類		場所 用途 種類
	静岡事業所 (静岡県静岡市) 動力設備(ボイラー発電設備等) 1		静岡事業所 (静岡県静岡市) 塗工紙生産用塗工設備 1 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産
	静岡事業所 (静岡県静岡市) 遊休資産(特殊光学フィルム製造用設備) 2		静岡事業所 (静岡県静岡市) フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 2 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産
			新巴川製紙株式会社 (静岡県静岡市) 機能紙抄造用設備 3 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産 ソフトウェア リース資産

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。		(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>1 動力設備(ボイラー発電設備等) 当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置208百万円、その他の有形固定資産0百万円、リース資産292百万円であります。</p> <p>2 遊休資産(特殊光学フィルム製造用設備) 当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。 その内訳は、機械装置177百万円、その他の有形固定資産3百万円、その他の無形固定資産126百万円、その他の投資その他の資産119百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>1 動力設備(ボイラー発電設備等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>2 遊休資産(特殊光学フィルム製造用設備) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>1 塗工紙生産用塗工設備 当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具90百万円、その他有形固定資産0百万円あります。</p> <p>2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物806百万円、機械装置及び運搬具2,188百万円、その他有形固定資産55百万円、ソフトウェア4百万円、リース資産418百万円あります。</p> <p>3 機能紙抄造用設備 新巴川製紙株式会社の機能紙抄造用設備は同設備による短期間の収益改善が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具479百万円、その他有形固定資産6百万円、ソフトウェア0百万円、リース資産52百万円あります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>
	<p>7 特別損失の「その他」のうち192百万円は、連結子会社の買掛金調整額等であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	42,563	-	-	42,563
自己株式 普通株式(注)	746	5	41	710

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(2) 持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

2 普通株式の自己株式の株式数の減少41千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 当社による単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

(2) 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 41千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	42,563	604	-	43,168
自己株式 普通株式	710	3	0	713

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式交換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株の内訳は以下のとおりであります。

(1) 親会社による単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(2) 持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株の内訳は以下のとおりであります。

当社による単元未満株式の売渡しによる減少

0千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,064</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,109百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45	現金及び現金同等物	4,064	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,203百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,445</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社である巴川物流サービス(株)を株式交換により完全子会社とするため、新株604,800株を発行しました。</p> <p>株式発行による資本剰余金増加額 141百万円</p>	現金及び預金勘定	3,203百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	757	現金及び現金同等物	2,445				
現金及び預金勘定	4,109百万円																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	45																
現金及び現金同等物	4,064																
現金及び預金勘定	3,203百万円																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	757																
現金及び現金同等物	2,445																
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)株式の売却価額</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)現金及び現金同等物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>差引：売却収入</td> <td>117</td> </tr> </table>	流動資産	219百万円	固定資産	49	流動負債	115	固定負債	1	株式売却損	4	TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)株式の売却価額	147	TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)現金及び現金同等物	29	差引：売却収入	117
流動資産	219百万円																
固定資産	49																
流動負債	115																
固定負債	1																
株式売却損	4																
TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)株式の売却価額	147																
TOMOEGAWA PAPER AMERICA LLC(現商号：MP Juarez, LLC)現金及び現金同等物	29																
差引：売却収入	117																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 研究開発用設備及びサーバ等のコンピュータであ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	1,106	546	560	機械装置 及び運搬 具	1,090	610	470	8
その他	68	55	13	その他	33	24	-	9
合計	1,174	601	573	合計	1,123	635	470	17
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 162百万円 1年超 410</p> <p>合計 573</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 209百万円 リース資産減損勘定の取崩額 292 減価償却費相当額 209 減損損失 292</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 161百万円 1年超 250</p> <p>合計 412</p> <p>リース資産減損勘定の残高 394</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 85百万円 リース資産減損勘定の取崩額 76 減価償却費相当額 85 減損損失 470</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	668	1,377	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	131	22
合計		822	1,509	687

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
131	77

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	100
その他	88
合計	188

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について48百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	419	722	302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	397	291	106
合計		817	1,013	195

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17	1	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	79
その他	70
合計	150

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループは、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクの回避、外貨資金繰りの円滑化のために実需の範囲内で、また、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために借入金残高を限度としてそれぞれデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループは、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として為替予約取引を行っております。また、借入金に係る金利の軽減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性のある外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループは内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは利用している先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 それぞれ当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する当社管理 間接執行会議の基本方針に基づいた管理規定に従い、 当社グループ経理部門が実施及び管理を行うことと しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約 取引 売建	21	19	1	297	321	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。 海外連結子会社は退職金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,026百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	3,416	未積立退職給付債務(+)	2,609	未認識数理計算上の差異	712	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,897	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	1,897	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,191</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,517</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,330百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	2,139	未積立退職給付債務(+)	3,191	未認識数理計算上の差異	1,517	未認識過去勤務債務	-	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,673	前払年金費用	-	退職給付引当金(-)	1,673
退職給付債務	6,026百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	3,416																																
未積立退職給付債務(+)	2,609																																
未認識数理計算上の差異	712																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,897																																
前払年金費用	-																																
退職給付引当金(-)	1,897																																
退職給付債務	5,330百万円																																
年金資産(退職給付信託を含む)	2,139																																
未積立退職給付債務(+)	3,191																																
未認識数理計算上の差異	1,517																																
未認識過去勤務債務	-																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,673																																
前払年金費用	-																																
退職給付引当金(-)	1,673																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	331百万円	利息費用	133	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	223	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	240	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	322百万円	利息費用	110	期待運用収益	-	数理計算上の差異の費用処理額	65	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + +)	498								
勤務費用(注)	331百万円																																
利息費用	133																																
期待運用収益	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	223																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	240																																
勤務費用(注)	322百万円																																
利息費用	110																																
期待運用収益	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	65																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
退職給付費用 (+ + + +)	498																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	期待運用収益率	0%	過去勤務債務の額の処理年数	2年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2%																																
期待運用収益率	0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	2年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員ならびに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自平成17年6月28日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	482,000
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	476,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社及び関連会社の取締役 195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 491,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	新株予約権割当を受けた者のうち、中途退職者は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が行使期間内に権利行使しなかった場合は新株予約権を行使できない。 新株予約権割当を受けた者が死亡した場合、相続人は権利行使請求権を相続できない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定し、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員ならびに子会社及び関連会社の取締役との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
対象勤務期間	自平成17年6月28日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成17年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	476,000
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	19,000
権利確定	-
未確定残	457,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成17年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,099</td></tr> </table>	減損損失	407百万円	賞与引当金	207	棚卸資産廃棄損等否認額	43	退職給付引当金	1,247	退職給付信託費用	907	役員退職慰労引当金	89	特別退職金	264	有価証券評価損否認額	124	繰越欠損金	920	その他	320	繰延税金資産小計	4,532	評価性引当額	332	繰延税金資産合計	4,200	その他有価証券評価差額金	265百万円	固定資産圧縮積立金	432	海外子会社の割増減価償却費	103	連結子会社の時価評価差額	279	その他	20	繰延税金負債合計	1,101	繰延税金資産の純額	3,099	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損等否認額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>退職給付信託費用</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,257</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td>海外子会社の割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428</td></tr> </table>	減損損失	1,769百万円	賞与引当金	116	棚卸資産廃棄損等否認額	120	退職給付引当金	1,156	退職給付信託費用	783	役員退職慰労引当金	50	有価証券評価損否認額	328	繰越欠損金	332	その他	60	繰延税金資産小計	4,718	評価性引当額	1,461	繰延税金資産合計	3,257	その他有価証券評価差額金	76百万円	固定資産圧縮積立金	1,240	海外子会社の割増減価償却費	100	連結子会社の時価評価差額	279	その他	132	繰延税金負債合計	1,828	繰延税金資産の純額	1,428
減損損失	407百万円																																																																														
賞与引当金	207																																																																														
棚卸資産廃棄損等否認額	43																																																																														
退職給付引当金	1,247																																																																														
退職給付信託費用	907																																																																														
役員退職慰労引当金	89																																																																														
特別退職金	264																																																																														
有価証券評価損否認額	124																																																																														
繰越欠損金	920																																																																														
その他	320																																																																														
繰延税金資産小計	4,532																																																																														
評価性引当額	332																																																																														
繰延税金資産合計	4,200																																																																														
その他有価証券評価差額金	265百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	432																																																																														
海外子会社の割増減価償却費	103																																																																														
連結子会社の時価評価差額	279																																																																														
その他	20																																																																														
繰延税金負債合計	1,101																																																																														
繰延税金資産の純額	3,099																																																																														
減損損失	1,769百万円																																																																														
賞与引当金	116																																																																														
棚卸資産廃棄損等否認額	120																																																																														
退職給付引当金	1,156																																																																														
退職給付信託費用	783																																																																														
役員退職慰労引当金	50																																																																														
有価証券評価損否認額	328																																																																														
繰越欠損金	332																																																																														
その他	60																																																																														
繰延税金資産小計	4,718																																																																														
評価性引当額	1,461																																																																														
繰延税金資産合計	3,257																																																																														
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,240																																																																														
海外子会社の割増減価償却費	100																																																																														
連結子会社の時価評価差額	279																																																																														
その他	132																																																																														
繰延税金負債合計	1,828																																																																														
繰延税金資産の純額	1,428																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	評価性引当額	89.4	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8																																																																
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																																														
評価性引当額	89.4																																																																														
その他	2.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	128.8																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,075	17,330	511	45,916	-	45,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	1,141	1,151	(1,151)	-
計	28,083	17,331	1,653	47,068	(1,151)	45,916
営業費用	30,139	17,727	1,411	49,279	(1,284)	47,994
営業利益又は営業損失()	2,055	396	241	2,210	133	2,077
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,641	16,373	1,630	51,645	7,631	59,277
減価償却費	2,618	844	45	3,508	272	3,781
減損損失	826	135	-	961	-	961
資本的支出	2,220	1,109	23	3,353	611	3,965

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) プラスチック材料加工事業..... F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品(トナー)

(2) 製紙・塗工紙関連事業..... 洋紙、情報メディア製品、機能紙

(3) その他の事業..... 物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	プラスチック材料加工事業 (百万円)	製紙・塗工紙関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,975	15,768	255	40,999	-	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	2	1,072	1,083	(1,083)	-
計	24,984	15,770	1,328	42,083	(1,083)	40,999
営業費用	26,364	15,970	1,259	43,594	(1,170)	42,423
営業利益又は営業損失()	1,379	199	68	1,510	86	1,424
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	26,025	14,434	1,168	41,628	6,118	47,747
減価償却費	2,425	762	37	3,224	241	3,466
減損損失	3,472	727	-	4,200	-	4,200
資本的支出	1,006	172	120	1,298	200	1,499

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) プラスチック材料加工事業..... F P D向け光学フィルム、電子部品材料、化成品（トナー）
- (2) 製紙・塗工紙関連事業.....洋紙、情報メディア製品、機能紙
- (3) その他の事業.....物流サービス、その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「プラスチック材料加工事業」で64百万円、「製紙塗工紙関連事業」で62百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,076	4,452	1,021	1,365	45,916	-	45,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,166	549	2	254	2,972	(2,972)	-
計	41,243	5,001	1,024	1,619	48,888	(2,972)	45,916
営業費用	43,464	4,942	993	1,437	50,838	(2,844)	47,994
営業利益又は営業損失()	2,221	59	30	182	1,950	127	2,077
資産	47,367	2,526	481	1,270	51,645	7,631	59,277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,401	4,106	886	1,605	40,999	-	40,999
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,382	580	1	208	3,173	(3,173)	-
計	36,783	4,687	887	1,814	44,172	(3,173)	40,999
営業費用	38,341	4,513	882	1,820	45,558	(3,135)	42,423
営業利益又は営業損失()	1,558	173	5	6	1,386	37	1,424
資産	37,592	2,553	438	1,043	41,628	6,118	47,747

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：オランダ

(3) アジア：中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,118百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で126百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,741	2,390	4,985	429	11,547
連結売上高	-	-	-	-	45,916
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.1	5.2	10.9	0.9	25.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より「アジア」が連結売上高の10%を超えたことから区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「アジア」は3,988百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,242	2,336	4,378	454	10,412
連結売上高	-	-	-	-	40,999
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.9	5.7	10.7	1.1	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ

(2) 欧州：イギリス

(3) アジア：中国

(4) その他の地域：南米他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

非連結子会社及び関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	越村 敏昭	-	-	当社取締役 越村 淳の実兄 東京急行電鉄(株) 代表取締役社長	(被所有) 越村 敏昭 -	土地建物の売却	土地建物の売却	8,630	-	-
							売却益	8,226	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引金額は、第三者の鑑定評価等に基づき決定しております。

(2) 東京急行電鉄(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

会社分割

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社巴川製紙所における機能紙事業

事業の内容 記録印刷用紙、特殊紙製品、特殊繊維シートその他高機能紙製品の販売・加工

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし既存の新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする物的分割です。

(3) 結合後企業の名称

新巴川製紙株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

成長事業である機能紙事業(非木材パルプを用いた湿式抄紙製品)を会社分割し、技術基盤が共通である洋紙事業(木材を用いた湿式抄紙製品)を営む新巴川製紙株式会社に承継することで開発・製造・販売・管理機能を集約・統合し、製紙事業全般の強化・拡大を図ります。

会社分割の日

平成20年4月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式交換

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 巴川物流サービス株式会社
事業の内容 貨物自動車運送事業
一般旅客自動車運送事業
貨物利用運送事業
倉庫業
故紙等製紙原料の販売
紙類、加工紙及びその他物品販売
複写業
産業廃棄物処理業
構内作業の請負及び派遣事業
管理・事務作業の請負及び派遣事業
 - (2) 企業結合の法定形式
株式交換
 - (3) 結合後企業の名称
巴川物流サービス株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式交換の目的
当社グループにおける構内作業、運搬、保管、配送を担う物流子会社である巴川物流サービス株式会社を当社が完全子会社化することによって、一体的な企業運営と迅速な意思決定を可能にし、もって物流効率化を促進し、企業グループ全体のコスト競争力の強化を図ろうとするものであります。
株式交換の日
平成20年4月1日
- 2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
取得の対価
当社の株式 141百万円
取得に直接要した支出額 0百万円
取得原価 142百万円
 - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
株式の種類別及び交換比率
普通株式 株式会社巴川製紙所 1 : 巴川物流サービス株式会社 36
交換比率の算定方法
株式交換に係る割当ての内容の基礎として、当社については市場株価平均法によっており、また巴川物流サービス株式会社については修正簿価法による分析が行われ、それぞれの株価が213円～217円、7,732円と算定されました。その分析結果を総合的に勘案し株式交換に係る割当ての内容を算定しております。
交付株式数及びその評価額
604,800株 141百万円
 - (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
負ののれん 5百万円
発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。
償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
 - (4) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 203.31円	1株当たり純資産額 182.22円
1株当たり当期純損失金額 34.97円	1株当たり当期純損失金額 7.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失() (百万円)	1,462	321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,462	321
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,819,741	42,455,726
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 476個 潜在株式の数 476,000株	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行新株式数 普通株式8,779,000株 発行価額 1株につき205円 発行価額の総額 1,799百万円 資本組入額 1株につき103円 払込期日 平成21年5月12日 割当先 凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴與株式会社 昌栄印刷株式会社 資金使途 新製品開発及び設備更新費用等

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	第6回無担保社債 (三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	15.9.30	500 (500)	-	1.08	なし	20.9.30
合計		-	500 (500)	-	-	-	-

(注) ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,931	2,391	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,741	3,135	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,441	21,220	1.56	H22.4~H60.9
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	196	-	H22.4~H28.3
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,114	26,984	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,576	4,749	4,451	870
リース債務	39	39	37	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,191	11,543	9,518	8,744
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半期 純損失金額()(百万円)	476	299	3,291	992
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	247	271	616	418
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額()(円)	5.84	6.40	14.53	9.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703	2,550
受取手形	5 454	285
売掛金	5 4,850	5 3,199
製品	1,336	3,213
半製品	2,818	-
仕掛品	9	15
原材料	1,123	-
貯蔵品	300	-
原材料及び貯蔵品	-	1,116
立木	1 391	1 471
前払費用	92	99
未収消費税等	149	-
未収入金	5 1,753	5 720
仮払金	20	15
繰延税金資産	457	166
関係会社短期貸付金	2,673	1,222
その他	3	1
貸倒引当金	12	0
流動資産合計	19,127	13,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 7,501	1, 2 5,680
構築物（純額）	1, 2 640	1, 2 357
機械及び装置（純額）	1, 2 6,542	1, 2 3,213
車両運搬具（純額）	2 37	2 13
工具、器具及び備品（純額）	2 869	2 508
土地	1 1,896	1 1,894
リース資産（純額）	-	2 185
建設仮勘定	55	8
植林木	1 367	1 284
有形固定資産合計	17,909	12,147
無形固定資産		
特許権	0	11
ソフトウェア	789	708
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	805	735

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,580	1, 3 1,080
関係会社株式	3,760	3,321
関係会社長期貸付金	239	3,045
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	15	11
長期未収入金	-	5 917
繰延税金資産	2,743	1,487
その他	113	465
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,453	10,329
固定資産合計	27,168	23,211
資産合計	46,295	36,290
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	18
買掛金	5 5,740	5 3,670
短期借入金	3, 5 5,760	3, 5 1,439
1年内返済予定の長期借入金	1 4,811	1 2,156
1年内償還予定の社債	1 500	-
リース債務	-	31
未払金	5 2,783	5 269
未払費用	5 2,224	5 1,710
未払法人税等	15	43
未払消費税等	-	183
預り金	86	32
賞与引当金	282	105
設備関係支払手形	4	0
その他	94	242
流動負債合計	22,313	9,905
固定負債		
長期借入金	1 14,143	1 16,064
リース債務	-	163
退職給付引当金	1,289	1,056
役員退職慰労引当金	224	127
長期預り保証金	91	71
その他	2	214
固定負債合計	15,750	17,697
負債合計	38,064	27,602

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,990	1,990
資本剰余金		
資本準備金	2,532	2,673
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	2,532	2,673
利益剰余金		
利益準備金	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	596	1,832
買換資産圧縮積立金	-	180
別途積立金	3,146	3,146
繰越利益剰余金	725	1,523
利益剰余金合計	3,515	4,133
自己株式	193	193
株主資本合計	7,844	8,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	104
繰延ヘッジ損益	3	21
評価・換算差額等合計	385	83
純資産合計	8,230	8,687
負債純資産合計	46,295	36,290

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	27,888	23,507
売上原価		
製品期首たな卸高	1,153	1,336
会社分割に伴う減少高	-	177
当期製品製造原価	25,350	20,798
合計	26,503	21,957
製品期末たな卸高	1,336	1,306 ¹
製品売上原価	25,166	20,651
売上総利益	2,721	2,856
販売費及び一般管理費		
販売手数料	140	127
運搬費	465	402
保管費	69	44
役員報酬	97	69
給料及び手当	902	646
賞与引当金繰入額	74	31
退職給付費用	50	168
役員退職慰労引当金繰入額	50	20
法定福利費	184	131
福利厚生費	108	42
減価償却費	93	125
不動産賃借料	109	105
租税公課	99	147
旅費及び交通費	145	100
研究開発費	2,241 ²	1,655 ²
雑費	769	471
販売費及び一般管理費合計	5,602	4,290
営業損失()	2,880	1,434
営業外収益		
受取利息	6 115	6 132
受取配当金	720	6 256
受取補償金	6 76	6 14
不動産賃貸料	6 19	6 21
生命保険配当金	20	35
受取保険金	33	21
受取ロイヤリティー	-	100
その他	6 387	6 161
営業外収益合計	1,373	742

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	403	454
支払補償費	11	24
為替差損	175	18
シンジケートローン手数料	84	0
東海地震タームローン手数料	14	1
その他	117	97
営業外費用合計	806	597
経常損失()	2,313	1,288
特別利益		
固定資産売却益	3 1,524	3 8,234
投資有価証券売却益	69	1
ゴルフ会員権売却益	51	1
国庫補助金	193	196
貸倒引当金戻入額	2	11
その他	-	42
特別利益合計	1,842	8,488
特別損失		
特別退職金	664	10
たな卸資産廃棄損	56	121
たな卸資産評価損	-	182
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 148	5 231
減損損失	7 961	7 3,636
固定資産圧縮損	43	-
投資有価証券評価損	48	6
関係会社株式評価損	-	588
その他	-	56
特別損失合計	1,922	4,834
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,393	2,365
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	1,263	1,738
法人税等合計	1,254	1,747
当期純利益又は当期純損失()	1,139	618

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			11,835	46.7		10,069	48.4
労務費			4,114	16.2		2,630	12.7
経費							
1 支払電力料		715			910		
2 減価償却費		1,909			1,615		
3 仕上荷造費		533			340		
4 外注加工費		3,795			3,369		
5 その他		2,075	9,031	35.6	1,157	7,392	35.5
当期総製造費用			24,980			20,093	
期前半製品仕掛品棚卸高			3,196	12.6		2,827	13.6
会社分割に伴う減少高			-	-		199	1.0
合計			28,177			22,721	
期末半製品仕掛品棚卸高			2,827	11.1		1,922	9.2
当期製品製造原価			25,350	100.0		20,798	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,990	1,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,990	1,990
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
当期変動額合計	-	141
当期末残高	2,532	2,673
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,532	2,532
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	141
当期末残高	2,532	2,673
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	497	497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497	497
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	563	596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	1,394
固定資産圧縮積立金の取崩	25	158
当期変動額合計	32	1,235
当期末残高	596	1,832
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	57	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	180
固定資産圧縮積立金の積立	57	-
当期変動額合計	57	180
当期末残高	-	180

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	3,146	3,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,146	3,146
繰越利益剰余金		
前期末残高	598	725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,394
固定資産圧縮積立金の取崩	25	158
買換資産圧縮積立金の積立	-	180
剰余金の配当	210	-
当期純利益又は当期純損失()	1,139	618
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,324	798
当期末残高	725	1,523
利益剰余金合計		
前期末残高	4,864	3,515
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	210	-
当期純利益又は当期純損失()	1,139	618
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,349	618
当期末残高	3,515	4,133
自己株式		
前期末残高	192	193
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	193	193
株主資本合計		
前期末残高	9,195	7,844
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
剰余金の配当	210	-
当期純利益又は当期純損失()	1,139	618
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,351	759
当期末残高	7,844	8,604

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	655	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	283
当期変動額合計	266	283
当期末残高	388	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	3	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	653	385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	302
当期変動額合計	267	302
当期末残高	385	83
純資産合計		
前期末残高	9,848	8,230
当期変動額		
株式交換による増加	-	141
剰余金の配当	210	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,139	618
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	302
当期変動額合計	1,618	457
当期末残高	8,230	8,687

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式...同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、立木は移動平均法による原価法。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっており、当事業年度末における収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、それぞれ75百万円減少し、税引前当期純利益は、106百万円減少しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 8～47年 機械及び装置 3～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ75百万円増加しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)は建物、構築物については定額法、機械及び装置、運搬具、器具及び備品については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 構築物 10～45年 機械及び装置 3～14年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ78百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理することとしております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利又は固定金利建借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内規に基づき「金融商品に係る会計基準」に規定された要件を満たすヘッジ取引を行うこととしております。 外貨建取引については、為替リスクの軽減、外貨資金繰りの円滑化を目的として実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 スワップ取引については、借入金等に係る金利変動リスクの軽減を目的として借入金等の残高を限度として金利スワップ取引を行っております。 なお、当社は投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価の方法は、主として回帰分析等統計的手法によっております。 事後評価の方法は、比率分析の手法によっております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,306百万円、1,907百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「関係会社受取配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取配当金」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「関係会社受取配当金」は690百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は120百万円であります。</p>

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
1	<p>下記資産は下記借入金等の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>5,588百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>"</td><td>578</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>"</td><td>5,867</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>324</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>12,358</td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 796百万円 長期借入金 91 1年内償還社債に対する銀行保証 500</p> <table border="0"> <tr><td>計</td><td></td><td>1,387</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>"</td><td>49</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>90</td></tr> <tr><td>植林木</td><td>"</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>420</td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 15百万円 長期借入金 852</p> <table border="0"> <tr><td>計</td><td></td><td>867</td></tr> </table> <p>下記資産は子会社である新巴川加工(株)及び(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>0</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>"</td><td>970</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>976</td></tr> </table>	建物	簿価	5,588百万円	構築物	"	578	機械及び装置	"	5,867	土地	"	324	計		12,358	計		1,387	立木	簿価	161百万円	建物	"	49	土地	"	90	植林木	"	119	計		420	計		867	建物	簿価	5百万円	土地	"	0	投資有価証券	"	970	計		976	1	<p>下記資産は下記借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団(用宗工場)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>簿価</td><td>4,258百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>"</td><td>301</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>"</td><td>2,588</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>324</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>7,473</td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 21百万円 長期借入金 5,270</p> <table border="0"> <tr><td>計</td><td></td><td>5,291</td></tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="0"> <tr><td>立木</td><td>簿価</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>"</td><td>1,277</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>395</td></tr> <tr><td>植林木</td><td>"</td><td>66</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,953</td></tr> </table> <p>1年内返済予定の長期借入金 15百万円 長期借入金 4,336</p> <table border="0"> <tr><td>計</td><td></td><td>4,352</td></tr> </table> <p>下記資産は子会社である(株)巴川ホールディングス惠州の銀行借入金等に係る担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>簿価</td><td>661百万円</td></tr> </table>	建物	簿価	4,258百万円	構築物	"	301	機械及び装置	"	2,588	土地	"	324	計		7,473	計		5,291	立木	簿価	213百万円	建物	"	1,277	土地	"	395	植林木	"	66	計		1,953	計		4,352	投資有価証券	簿価	661百万円
建物	簿価	5,588百万円																																																																																								
構築物	"	578																																																																																								
機械及び装置	"	5,867																																																																																								
土地	"	324																																																																																								
計		12,358																																																																																								
計		1,387																																																																																								
立木	簿価	161百万円																																																																																								
建物	"	49																																																																																								
土地	"	90																																																																																								
植林木	"	119																																																																																								
計		420																																																																																								
計		867																																																																																								
建物	簿価	5百万円																																																																																								
土地	"	0																																																																																								
投資有価証券	"	970																																																																																								
計		976																																																																																								
建物	簿価	4,258百万円																																																																																								
構築物	"	301																																																																																								
機械及び装置	"	2,588																																																																																								
土地	"	324																																																																																								
計		7,473																																																																																								
計		5,291																																																																																								
立木	簿価	213百万円																																																																																								
建物	"	1,277																																																																																								
土地	"	395																																																																																								
植林木	"	66																																																																																								
計		1,953																																																																																								
計		4,352																																																																																								
投資有価証券	簿価	661百万円																																																																																								
2	有形固定資産の減価償却累計額は22,647百万円であります。	2	有形固定資産の減価償却累計額は20,972百万円であります。																																																																																							
3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券324百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は250百万円であります。	3	固定資産の投資その他の資産の「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券195百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は130百万円であります。																																																																																							

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. (US\$8,136,932.19) 815 借入金及び輸入業務債務 TOMOEGAWA EUROPE B.V. (EUR477,566.09) 75 借入金 新巴川加工(株) 12 借入金 (株)T F C 2,952 借入金 計 3,855	4	保証債務 百万円 TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC. (US\$9,724,781.66) 955 借入金及び輸入業務債務 TOMOEGAWA EUROPE B.V. (EUR447,866.09) 58 借入金 新巴川加工(株) 5 借入金 (株)T F C 2,604 借入金 計 3,623
5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 5百万円 売掛金 762 未収入金 1,382 買掛金 1,194 未払費用 658 未払金 106 短期借入金 1,261	5	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 456百万円 未収入金 480 長期未収入金 917 買掛金 505 未払費用 512 未払金 30 短期借入金 1,309

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
6	(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 22,200百万円 借入実行残高 21,200 差引額 1,000 (2) 東海地震(マグニチュード7.2以上)の発生等を条件としたコミットメント期限付タームローン予約契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,000百万円	6	(1) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 17,200百万円 借入実行残高 17,200 差引額 -
7	財務上の特約 「6.(1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) 本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。	7	財務上の特約 「6.(1)」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済すること等になっております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) 本契約期間中の事業年度末日及び中間会計期間末日において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を86億円以上、また貸借対照表の純資産の部の金額を73億円以上にそれぞれ維持すること。

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
本契約期間中の事業年度において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。	本契約期間中の事業年度において、連結及び個別の損益計算書における経常損益の金額が、いずれも2年連続して経常損失にならないこと。 なお、当該財務制限条項に抵触しておりますが、返済請求権の不行使に必要な参加金融機関から当該条項の抵触をもって返済請求権を行使しないことを書面にて確認しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																															
		1	<p>期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">106百万円</p>																														
2	研究開発費は2,241百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。	2	研究開発費は1,655百万円であり、総額を一般管理費で処理しております。																														
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,524百万円	3	固定資産売却益は主として本社ビル等の売却によるものです。																														
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0	器具及び備品	0	計	0																								
建物	0百万円																																
機械及び装置	0																																
器具及び備品	0																																
計	0																																
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	1	機械及び装置	126	運搬具	0	器具及び備品	12	ソフトウエア	0	長期前払費用	1	計	148	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	65	機械及び装置	124	運搬具	0	器具及び備品	24	ソフトウエア	0	計	231
建物	5百万円																																
構築物	1																																
機械及び装置	126																																
運搬具	0																																
器具及び備品	12																																
ソフトウエア	0																																
長期前払費用	1																																
計	148																																
建物	16百万円																																
構築物	65																																
機械及び装置	124																																
運搬具	0																																
器具及び備品	24																																
ソフトウエア	0																																
計	231																																
6	<p>関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table>	受取利息	56百万円	受取補償金	2	不動産賃貸料	19	その他	222	6	<p>関係会社項目 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。 (営業外収益)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table>	受取利息	95百万円	受取配当金	221	受取補償金	8	不動産賃貸料	21	その他	121												
受取利息	56百万円																																
受取補償金	2																																
不動産賃貸料	19																																
その他	222																																
受取利息	95百万円																																
受取配当金	221																																
受取補償金	8																																
不動産賃貸料	21																																
その他	121																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																			
7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>動力設備 (ボイラー発電設備等) 1</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産</td> </tr> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 2</td> <td>機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県静岡市)	動力設備 (ボイラー発電設備等) 1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産	静岡事業所 (静岡県静岡市)	遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用	7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>塗工紙生産用塗工設備 1</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>静岡事業所 (静岡県静岡市)</td> <td>フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 2</td> <td>建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウエア リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウエア リース資産
場所	用途	種類																			
静岡事業所 (静岡県静岡市)	動力設備 (ボイラー発電設備等) 1	建物 構築物 機械及び装置 器具及び備品 リース資産																			
静岡事業所 (静岡県静岡市)	遊休資産 (特殊光学フィルム製造用設備) 2	機械及び装置 器具及び備品 特許権 長期前払費用																			
場所	用途	種類																			
静岡事業所 (静岡県静岡市)	塗工紙生産用塗工設備 1	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品																			
静岡事業所 (静岡県静岡市)	フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備 2	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 ソフトウエア リース資産																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">(資産グルーピングの方法)</p> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている各事業部を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>1 動力設備(ボイラー発電設備等)</p> <p>当社静岡事業所の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、ボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。</p> <p>これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物21百万円、構築物11百万円、機械及び装置208百万円、器具及び備品0百万円、リース資産292百万円であります。</p> <p>2 遊休資産(特殊光学フィルム製造用設備)</p> <p>当社静岡事業所の特殊光学フィルム製造用の設備は将来における具体的な使用計画がないこと及び回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置177百万円、器具及び備品3百万円、特許権126百万円、長期前払費用119百万円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>1 動力設備(ボイラー発電設備等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p> <p>2 遊休資産(特殊光学フィルム製造用設備)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている各事業を基準とした管理会計上の区分に従って資産をグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>1 塗工紙生産用塗工設備</p> <p>当社静岡事業所の塗工紙生産用塗工設備による生産が終了したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物72百万円、構築物0百万円、機械及び装置90百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円です。</p> <p>2 フラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備</p> <p>当社静岡事業所のフラットパネルディスプレイ向け光学フィルム生産用設備は将来の市場環境が不透明で、急速な業績回復が厳しい状況から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物670百万円、構築物135百万円、機械及び装置2,179百万円、車両運搬具8百万円、工具、器具及び備品55百万円、ソフトウエア4百万円、リース資産418百万円です。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は零として算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	428	5	0	433

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	433	2	0	435

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 研究開発用設備及びサーバ等のコンピュータであ ります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,090	530	560	機械及び 装置	971	544	418	8
器具及び備品	20	18	1	工具、器 具及び備 品	10	9	-	0
合計	1,110	548	561	合計	981	554	418	9
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 158百万円 1年超 403</p> <p>合計 561</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 203百万円 リース資産減損勘定の取崩額 292 減価償却費相当額 203 減損損失 292</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 140百万円 1年超 219</p> <p>合計 359</p> <p>リース資産減損勘定の残高 350</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 73百万円 リース資産減損勘定の取崩額 67 減価償却費相当額 73 減損損失 418</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
減損損失 170百万円	減損損失 1,365百万円
賞与引当金 112	賞与引当金 41
退職給付引当金 1,018	退職給付引当金 925
退職給付信託費用 907	退職給付信託費用 783
役員退職慰労引当金 89	役員退職慰労引当金 50
特別退職金 264	有価証券評価損否認額 323
有価証券評価損否認額 120	子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式)
子会社株式(会社分割に伴う承継会社株式) 221	その他 126
繰越欠損金 851	繰延税金資産小計 3,839
その他 243	評価性引当額 788
繰延税金資産小計 3,999	繰延税金資産合計 3,050
評価性引当額 159	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 3,840	その他有価証券評価差額金 65
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 1,211
その他有価証券評価差額金 244	買換資産取得積立金 119
固定資産圧縮積立金 394	繰延税金負債合計 1,396
繰延税金負債合計 638	繰延税金資産の純額 1,654
繰延税金資産の純額 3,201	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9 評価性引当額 32.6 その他 1.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.9

(企業結合関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等の注記)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 195.36円	1株当たり純資産額 203.31円
1株当たり当期純損失金額 27.04円	1株当たり当期純利益金額 14.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,139	618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,139	618
普通株式の期中平均株式数(株)	42,132,128	42,733,565
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 476個 潜在株式の数 476,000株 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 457個 潜在株式の数 457,000株 同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(第三者割当増資) 当社は平成21年4月23日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことに関して下記のとおり決議を行い、平成21年5月12日に払込が完了しております。 1 発行新株式数 普通株式8,779,000株 2 発行価額 1株につき205円 3 発行価額の総額 1,799百万円 4 資本組入額 1株につき103円 5 払込期日 平成21年5月12日 6 割当先 凸版印刷株式会社 三井化学株式会社 鈴與株式会社 昌栄印刷株式会社 7 資金使途 新製品開発及び設備更新費用等

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	475
		宇部興産(株)	186
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138
		Chipmore Holdings	39
		光ビジネスフォーム(株)	31
		保土ヶ谷化学工業(株)	29
		共同印刷(株)	27
		新生紙パルプ商事(株)	16
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14
		大石産業(株)	13
		その他(46銘柄)	37
		計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	70
		計	70

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,173	36	2,144 (742)	10,065	4,384	410	5,680
構築物	1,407	4	404 (135)	1,007	649	59	357
機械及び装置	20,012	492	5,004 (2,270)	15,500	12,287	910	3,213
車両運搬具	162	1	28 (8)	135	121	14	13
工具、器具及び備品	4,481	56	507 (55)	4,030	3,522	325	508
土地	1,896	4	5	1,894	-	-	1,894
リース資産	-	192	-	192	6	6	185
建設仮勘定	55	738	784	8	-	-	8
植林木	367	-	82	284	-	-	284
有形固定資産計	40,557	1,526	8,962 (3,213)	33,120	20,972	1,727	12,147
無形固定資産							
特許権	8	12	-	20	8	0	11
ソフトウェア	968	258	171 (4)	1,056	347	197	708
電話加入権	15	-	-	15	-	-	15
無形固定資産計	992	270	171 (4)	1,091	356	197	735
長期前払費用	58	0	2	56	44	4	11
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期減少額には、新巴川製紙(株)への事業の譲渡による減少額が以下のとおり含まれております。

建物	320百万円
構築物	27
機械及び装置	854
車両運搬具	4
工具、器具及び備品	79
ソフトウェア	0

3 当期増加額の主なもの

機械及び装置	静岡事業所	プラスチック材料加工事業	粉砕機およびT T S Pの導入	206百万円
"	"	"	機械式粉砕機の購入	71
建設仮勘定	"	"	粉砕機およびT T S Pの取得・振替	206
"	"	"	機械式粉砕機の取得・振替	71
ソフトウェア	"	全社	統合業務パッケージ(ERP)システム 二次開発アドオン対応	32
"	"	"	S A Pライセンス追加	40
"	"	"	見える化支援の構築	24

4 当期減少額の主なもの

建物	本社	全社	本社ビル売却	397百万円
建設仮勘定	"	"	粉砕機およびT T S Pの取得・振替	206
"	"	"	機械式粉砕機の取得・振替	71

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	14	0	0	13	2
賞与引当金	282	105	282	-	105
退職給付引当金	1,289	378	612	-	1,056
役員退職慰労引当金	224	20	117	-	127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、12百万円は一般債権に対する引当金の洗替による戻入額、0百万円は事業の譲渡による引当金の減少です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	1,434
	普通預金	364
	定期預金	742
	別段預金	3
計		2,545
合計		2,550

2 受取手形

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	47
芝浦メカトロニクス(株)	37
凸版印刷(株)	36
(株)進瑛製作所	32
富士フイルム(株)	27
その他	104
合計	285

(期日別内訳)

期日	金額（百万円）
平成21年4月	2
5月	30
6月	71
7月	141
8月	2
9月	37
合計	285

3 売掛金

相手先	金額（百万円）
Daxon Technology Inc	422
日立電線㈱	245
XEROX Manufacturing (Nederland) BV	197
Tomoegawa Hong Kong Co.,LTD.	183
新光電気工業㈱	161
その他	1,988
合計	3,199

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％）	滞留期間（日）
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12} \times 30日)$
4,850	24,359	26,010	3,199	89.04	47.29

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

品名	金額（百万円）
精密塗工	190
電子材料	875
情報メディア	586
化成品	1,561
合計	3,213

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
情報メディア	15

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原紙	293
薬品・染料	509
小計	803
貯蔵品	
燃料	4
抄紙・加工用具	5
荷造包装材料	89
その他	213
小計	313
合計	1,116

7 立木

品名	金額(百万円)
立木	471

8 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
TOMOEGAWA HOLDINGS AMERICA INC.	1,437
三和紙工(株)	1,164
(株)T F C	249
巴川物流サービス(株)	153
(株)巴川ホールディングス惠州	80
その他	235
合計	3,321

9 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新巴川製紙(株)	2,810
(株)巴川ホールディングス惠州	235
合計	3,045

(b) 負債の部

1 支払手形及び設備関係支払手形
(相手先別内訳)

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
積水化成工業(株)	9	東洋ハイテック(株)	0
康井精機(株)	2		
岡島(株)	2		
(有)静岡衡器	1		
(株)サカエ商工	0		
その他	2		
合計	18	合計	0

(期日別内訳)

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成21年4月	3	0
5月	2	-
6月	4	-
7月	2	-
8月	6	-
合計	18	0

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバル・ビジネス・コーポレーション (注)	939
新巴川加工(株) (注)	451
花王(株)	359
三菱レイヨン(株)	292
富士フイルム(株)	241
その他	1,386
合計	3,670

(注) 仕入債務のファクタリングに伴い発生した金銭債務であります。

3 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	266
(株)静岡銀行	266
(株)三井住友銀行	166
農林中央金庫	166
(株)清水銀行	166
その他	1,123
合計	2,156

4 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,875
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250
(株)静岡銀行	1,960
農林中央金庫	1,555
(株)清水銀行	1,115
その他	6,309
合計	16,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2 平成21年6月25日開催の第150回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.tomoegawa.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第149期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条第2項第19号(固定資産の譲渡)の規定に基づくもの	平成20年8月4日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第150期第1四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第150期第2四半期) 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成16年4月1日 (第146期) 至 平成17年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成17年4月1日 (第147期) 至 平成18年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成18年4月1日 (第148期) 至 平成19年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 自 平成19年4月1日 (第149期) 至 平成20年3月31日 の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
(9) 四半期報告書及び確認書	(第150期第3四半期) 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月16日 関東財務局長に提出。
(10) 有価証券届出書及びその添付書類	有価証券届出書(第三者割当による増資)	平成21年4月23日 関東財務局長に提出。
(11) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年5月29日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社巴川製紙所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社巴川製紙所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社巴川製紙所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴川製紙所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。